# 2003年の世界の不登校研究の概観

— PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

## 要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は 1980 年から 1990 年までの研究の概観を行い、その継続研究として 1991 年から 1 年毎に ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school

attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として 2003 年の文献 98 件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words: school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

## I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする 1980 年から 1990 年の 400 件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1 年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた

(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003)

本研究は、2003年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、ERICデータベースと DIALOG データベースの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行おうとした。しかし、ERIC データベースは 2003年の文献以降、データベースの検索形態を変更したため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなった。2003年以降の文献については、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS のみとなる。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 13年目に当たるが、同一規準で 13年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2003年分である。なお、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS での検索形態が変更になった段階でこの基礎研究は終了することとする。

DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, school attendance に関する

文献が 141 件, school dropouts に関する文献が 94 件, school phobia に関する文献が 78 件, school refusal に関する文献は 58 件であった。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 371 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 98 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

## Ⅱ 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2004 年 6 月末現在、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2003 年分として収録されている 文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

## 1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 141 件のうち、関連の考えられる 26 件について概観することにする。国別では、アメリカ合衆国が 19 件、英国が 3 件、南アメリカ、オランダ、ナイジェリア、カナダがそれぞれ 1 件である。

Bradlow (2003) は、生徒の成績と欠席状況と移動性 (転校の回数)の関係を調査研究した M.C.Dunn らの文献に対するコメントを記載している。Dunn の研究には多くのポイントがある とし、重要な教育的な研究課題に Bayesian の方法を将来的に適応するモデルとして提供する方法となるとしている。教育的達成に関する学校間での生徒の欠席と移動 (転校)の影響が重要な問題であると議論している者はほとんどいないとしている。

Dunn ら(2003)は、生徒の成績に対する欠席状況と移動性の特性との関係を論じている。移動性とは、どれほど生徒が学校を変えるかの尺度であるとしている。欠席は、どれほど授業を休むかであるとしている。標準化されたテスト得点は、成績に対する代用として使用されるとしている。失われたものと観察されたもののパラメタとデータの完全な正規分布モデルが仮定されている。まず最初に、移動性と欠席は、高い確率で成績との否定的関係が見られているという。第二に、移動性に対する後端部は、欠席によって加えられるのと同等な害によっていると考えられる。1998~2000年の3年間に少なくとも一度転校すると、1999~2000年におよそ14日の欠席か1998~1999年で32日間の欠席と、同等に2000年春に行われた標準化されたテストにおいて影響を与えていると述べている。

Blum ら(2003)は、若者の貧しい健康状態、薬物使用、自殺のリスクなどの特性に関連している要素を確認し、健康を危険にさらす行動とつながるリスク要因と予防要因についての範囲を調査研究している。調査研究は、9 つのカリブ海の国の若い人々の代表的な標本に対して行われたという。10~18 歳の 15,695 人が、学校、薬物使用、性的健康、身体的性的虐待、正直さについての質問を受けたという。調査では、暴力、精神的健康(自殺企図を含む)、家族、健康全般、健康管理、栄養、人間関係の項目も含まれていたという。結果によると、身体的性的虐待、自殺を試みた友人や親類がいることが、健康を危険にさらす行動の広がりと関連すること

が示されたという。親,学校との関わりや教会への出席状況が,健康上のリスクのある行動と 関連が少ないということであったという。リスク要因と予防要因は,アメリカ合衆国の若い人 々の間で見られることと比較され,重要な差異と同様にその類似性について論じられている。

Davis ら(2003)は、アフリカ系アメリカ人の生徒の教育的短所に注意を向けている。アフリカ系アメリカ人の高校2年生、243人の間で、教育的成功の予測因子を調査研究している。学年を修了するという生徒の学習への意欲による差異を予測する要因と性別によりこれらの要因がどのように異なるかを調査している。計画された行動理論によって、概念的に導かれているという。自己の知覚についても評価しているという。結果から、ほとんどの生徒が、学年を修了することに肯定的な指向を持ち、男子よりも女子の方がより明確に学業上の成功に向かっているということが示されたという。計画された行動理論の態度成分は、性別の違いでの唯一の予測因子であったという。学校への積極的な態度を持つことは、女子より男子にとって学年を修了するという意欲のかなり偉大な予測因子であったと述べている。

Naude ら(2003)は、喘息の小学生の認識的心理社会的機能に関する喘息薬物治療の効果について調査研究を行っている。アンケート調査が、南アフリカの Stellenbosch の小学校 635 人に行われたという。これらの児童の間では、59 人の喘息の児童が特定され、年齢は 6~13 歳であったという。1 歳からコルチコステロイドの長期間の治療を受けている 9 歳の喘息の児童のケース研究も行われたという。結果によると、集中力欠陥、不注意、短期的記憶欠損、精神運動性の機能を減少させる不十分な時間管理、気分変調、アレルギー抗体疲労症候群と関連づけられる兆候、学習上の機能と心理社会的機能についての機能的損傷が見られたという。長期欠席、喘息薬物治療による不利な二次的効果(副作用)を含む、機能的な損傷による落第のリスクが、喘息の児童にはあると結論づけている。その上、総合的な心理教育的な援助モデルが採用されることが求められ、家庭及び学校で年齢相当の機能を促進する教育的プログラムが実行されることが求められると述べている。

Davis ら(2003)は、危機的な状態にある青少年の精神的幸福と不安との関係を調査研究している。State-Trait 不安検査、精神的幸福尺度、Allport-Ross 宗教指向性尺度改訂版、社会規定尺度が危機的状態にあると考えられた 45 人の男女の高校生に行われたという。調査研究から、男子生徒では、精神的幸福、実存的幸福、宗教的幸福、本質的宗教指向性が高まれば高まるほど、不安はますます低くなっているということが分かったという。女子生徒では、実存的幸福が低いほど不安が低いということであったという。精神的幸福と女性であることが、研究された変数から最も良い不安の予測要因であることが分かったと述べている。

Johnston ら(2003)については、school attendance にも該当するが、school refusal において取り扱うこととする。

Roder ら(2003)は、喘息のあるなしにかかわらず児童の間の類似性と相違を確立するために、学校で処理されるストレスによる喘息の児童と心理学的な機能とを特徴づけている。関係者は、8~12歳の喘息の79人の児童と喘息ではない359人の児童であったという。児童は、学校での

ストレス過程と幸福についての質問紙を行ったという。親は、行動上の問題についての質問紙を、教師は、成績と欠席状況についてのデータを提供したという。喘息の児童は、欠席状況、教師に評価される幸福、内在化する行動上の問題、仲間による拒絶の出来事、学校での作業での問題に対処する時の攻撃性の使用について比較的高い得点となったという。判別式の分析を用いると、集団は、これらの変数によって明確に識別することはできないという。喘息の児童は学校でのストレス過程と心理社会的機能に関して他の児童と同様であるという。

Chisholm (2003) は、心理学的な適応問題のある糖尿病の子どもが、家族での糖尿病関連の適応、学校や仲間の環境を比較することによって、良く適応している糖尿病の仲間よりも、病気の適応についての特定の領域で、より大きな困難を抱えていないかどうかを決定しようとしている。方法としては、糖尿病の47人の学齢期の青年期前期の児童が、一般的な心理学的機能の標準化された評価を受けたという。心理学的適応問題のある児童は、人口統計学的、医学的形態、母親の糖尿病の知識、一般的な心理学的機能と糖尿病制御の関係、糖尿病適応の質に従って、問題を現していない児童と比較されたという。結果によれば、心理学的適応の問題のある児童と比較的良く適応している仲間とでは、テストされた人口統計学的変数、健康状態変数、母親の糖尿病の知識のいずれにおいても差は見られなかったという。ただし、適応問題のある児童では、病院在宅介護チームからの訪問を受け、欠席しがちであったという。心理学的問題のある児童に対しては、糖尿病制御と一般心理学的機能の指標が関連していると述べている。

Schulte ら(2003)は、アメリカ合衆国中西部の学区の中等学校と高等学校で共同体の感覚を調査研究している。生徒と教師は、学校の共同体の感覚を評価するために、学校倫理傾向指標(SECI)を行ったという。すべての SECI の尺度で、それらの学校の共同体の感覚についての中等学校の生徒と教師の認知は、高等学校の生徒と教師の認知よりもかなり肯定的であったという。校種の違いにかかわらず、教師は生徒よりも、かなり積極的に生徒との相互作用と関係について評価をしていたという。学校の共同体の感覚の生徒の認知、登校状況、成績との重要で積極的な関係が見られたという。生徒が学級での活動の中で社会的技能を実践する機会を統合することにより、学校の共同体の感覚を高めさせられると述べている。

Aluede ら(2003)は、中途退学する傾向のある青年男女の変数を調査研究している。研究の対象者は、ナイジェリアのエド州エドセントラル学区の青年男女の中途退学者から 350 人であったという。データの分析から、財政的、家庭的、社会的価値と青年男女の人格という要素が、生徒が中途退学する傾向に関わることが分かったという。しかしながら、仲間の影響と学校の要素は、生徒が中途退学する傾向には関わらないことがわかったと述べている。

Roose ら(2003)は、子どもの精神的健康に関する視点と同時に起こるサービス支給について論じている。子どもと若い人々の精神的健康の増加する必要性を満たすためには、適切なサービス開発に関する関心が求められるという。最近の政府の政策では、サービス開発で消費者との共同作業の必要性に重点を置いているという。10歳と11歳の児童の年齢集団に対する適切なサービスに関する意見と精神的健康の概念との理解を展開するために立案された研究を行っ

ているという。二つの対象とする集団は、10歳と11歳の児童で構成され、解釈的現象学的分析を用いて分析されたという。結果によれば、参加者が精神的健康の洗練された理解を示したという。参加者は、学校を基盤とするサービスがこの年齢集団には適切でないと考えていたという。参加者は、理解と関心の段階が、この年齢集団に対するサービスについての議論における場の資格を与えるように求めていたという。この領域の政府の政策においては、子どもと若い人々との共同作業が適切なサービス開発に必要であると結論づけている。

Lehr ら (2003) は、専門雑誌に記述された中途退学予防と中途退学あるいは学校修了への治療介入の研究についての統合的な概観を提供している。45 件の治療介入研究が、データベースのプログラムと文献により利用可能なアプローチの範囲を記述するために、研究デザイン、関係者、治療介入、および研究の結果に従ってコード化されたという。さらに、効果サイズは、17 件の研究での依存変数に対して計算されたという。中途退学の現在の概念化に治療介入の研究が反映する範囲が調査研究され、研究が健全な方法論を取り入れる程度が批判的に分析されているという。学校の修了を促進するために治療介入を進めるための推薦と中途退学予防研究で締めくくられている。学校修了に向けて、中途退学に関する焦点からの移行、学校心理学者、関連する専門家および規律に対する意味を解明しようとしている。

Spoth ら(2003)は、強化家族プログラムの治療介入実行と結果評価を報告している。対象者は、アフリカ系アメリカ人の若い青少年と家族である。実現の実行可能性は明確に示されたという。十分な数の家族が首尾よく編成され、保有率は強く、観察者の格付けは高い固守を治療介入プロトコルに示していたという。事後テストでの統制群との比較から、治療介入によって対象とされた子どもの行動と家族ミーティングへの子どもの参加に対して積極的な結果を示したが、他の結果尺度に対しては示されなかったという。

Northey, Jr.ら (2003) は, school attendance にも関連するが, school refusal において取り上げる。 Henggeler ら (2003) は, 青年期の行為上の問題に対する証拠に基づく家族療法を概観している。 機能的家族療法, 多面的療法, オレゴン治療処置促進治療の治療処置は, 効果的な代替手段を制限的配置に提供し, 有効性を評価する科学的方法を用いて, 既知のリスク要因の科学的根拠を用いることによって, それらの成功を成し遂げたという。これらの3つの治療処置の主要な特徴には, 臨床と品質保証手順, 統制された研究結果調査サポート, 費用分析, 過程調査が含まれているという。

August ら(2003a)は、都市の子どもと家族にとって利用可能な近所の家族リソースセンターによって実施される早起き成功のための技能というプログラムの有効性を評価している。10 校の幼稚園と1年生327人が、攻撃的行動に対して選抜され、早起きプログラムの2つのモデルか統制群に任意に配置されたという。完全な強度モデル(CORE+FLEX)には、子どもと親の家族構成が含まれたが、部分的なモデル(CORE 専用)では、子どもだけの構成が提供されたという。治療介入は連続して2年以上にわたったという。CORE+FLEXの子どもは、COREだけの対象者よりも高水準の参加状況を示したが、結果の評価にはモデルの間で差は見られなかった

という。両方のプログラムモデルがまとめられ、統制群と比較すると、プログラムの子どもは、 学校適応と社会的能力の尺度上で重要な利得を示し、最も攻撃的なプログラムの子どもでは破 壊的行動の減少を示し、プログラムの親はストレスのレベルの減少を報告したという。

Prinz ら (2003) は、児童期と青年期の行為上の問題に対する家族基盤の治療処置を対象年齢群によるおよそ 2 つのカテゴリに分割している。就学前の年齢と初等学校の年齢を含む青年期前期に対して、証拠に基づく家族療法は、社会化代理人として子育てと親か介護人の役割に集中しているという。青年期の年齢層に対しては、行為障害と非行に対する証拠に基づく家族療法には、すべての家族との治療法を含み、社会的生態学的要素の広い配置に焦点を合わせているという。児童青年の行為上の問題に対する家族基盤の治療処置は、有望で挑戦的な努力であると述べている。

Hinz ら(2003)は、生徒の成績を改善する戦略として、1999~2000年の間にミネアポリス公立学校の生徒の登校状況を取り上げている。生徒の登校状況と高い移動性の生徒の成績に特別な関心を向けている。すべての生徒を援助するために学区が特定した体制全体の基準と実践が、95%の攻撃的目標をどのように達成するのかを記述している。この登校状況の目標を満たすことは、生徒、学校、および共同体への挑戦であるが、この目標に非常に移動性のある生徒を含むことには特に批判的であるという。児童の移動性の研究(ミネアポリス公立学校他、1998)は、住宅の移動性と生徒の成績、登校状況と生徒の成績の関係を記載しているという。

Mullis ら(2003)は、1988 年の国家教育縦断研究(NELS:88)を利用して、13~16 歳の 12,111 人の男子、12,244 人の女子の中等学校生の成績の予測因子として、社会資本とリソース資本のしばしば用いられている指標の幾つかを調査している。68%が白人で、12.2%が黒人、12.9%がスペイン語系であったという。参加者は、アメリカ合衆国の 1,000 校以上の公立学校と私立学校の階層化された国家標本から得られている。NELS:88 からのデータは、社会的資本とリソース資本の指標を用いて分析されたという。予備的なモデル化によると、親のネットワークと生徒のネットワークという 2 つの成分に社会的資本を分離する必要性が示されたという。リソース資本には、親の教育、親の収入、家庭での教育的項目が含まれているが、成績の最も予測的な因子であったという。学校で報告される生徒の無作法や行動は仲介変数として含まれたという。結果によれば、社会的資本の両方の指標が青年の成績に対して強く寄与するものではないことを示したという。リソース資本の指標は、成績により強く寄与するものであることがわかったと述べている。

Herrenkohl ら(2003)は、10歳で攻撃性についての高い教師の評価を受けた若者の中で、18歳で乱暴な振舞いの確率に影響を与える青年期での要素を調べるために、シアトル社会発達プロジェクトからのデータを用いている。研究によれば、18歳の若者で暴力の比較的低い確率は、15歳での教会への出席状況、親による十分な家族管理、学校との結び付きと関連するという。後年の暴力の比較的高い確率は、15歳での秩序を破壊する隣人と生活し、反社会的な仲間との関わりの機会があることに関係するという。攻撃的な若者での18歳での暴力の可能性は、15

歳に多面的な保護的要因にさらされた時,同時に危機的要因にさらされたとしても,減少するという。青年期の間の予防的治療介入の展開に対する研究結果の意味について論じられている。 Prevattら(2003)は, school attendance にも関連するが, school dropouts において取り上げる。 Lauchlan(2003)は, school attendance にも関連するが, school refusal において取り上げる。

Henggeler ら (2003) は、重篤な臨床上の問題についての多面的治療処置 (MST) を論じている。 MST は、家庭以外と家族とも離れて危機的状態に置かれた、重大な意図的不正行為に当たっている青年期の若者に対する家族と共同体に基づく治療処置であるという。MST は、慢性的に乱暴な少年の犯罪者、薬物乱用の少年犯罪者、青年期の性犯罪者、殺人、自滅的、精神異常のような精神医学的危機にある若者、虐待家族を含む重大な臨床上の問題を提示する広範な若者に適用されたという。これらの臨床的人々に、MST プログラムの広い目標は、反社会的行動の割合を減少させ、機能を改善し、投獄や住宅的な治療処置のような家庭外の配置の使用を抑えることであるという。

August ら (2003b) は、3 年間の治療介入後の、早期に発症した破壊的行動の児童を対象とする多面的予防治療介入の 2 つの標準的成分での登校の予測因子と結果について調査研究を行っている。サマースクールプログラムではなく、家族プログラムでの平均登校状況は、グループ変数の児童の破壊性の段階で異なったという。社会経済的状態、親が一人である状況、児童の IQのような登校状況の予測因子は、高破壊群と低破壊群で差はないけれども、結果の予測因子は、社会的能力に対してはなかったが、成績と攻撃性の結果に対して、児童の破壊性のレベルによって軽減されたという。サマースクールプログラムでの高い登校状況は、すべての児童の3年での比較的高い児童の社会的能力と関連があったという。成績に対しては、サマースクールプログラムでの比較的高い登校状況が、穏和なあるいは中度の破壊的児童に対する比較的高い得点と3年の比較的高い破壊的児童に対する比較的低い得点と関連するという。家族プログラムでの比較的高い登校状況は、穏和なあるいは中度の破壊的児童に対する比較的低い攻撃得点と関連が見られたという。研究結果は、クライエント下位群の評価と表現の必要性に対する治療介入の要素と一致する重要さを強調しているという。

Ham(2003)によると、過去80年間に、驚くべき速度でアメリカ合衆国の離婚率は上昇しているという。家族構造の変化の結果は、さまざまな仕方で、何百万人もの子どもに影響を与えたという。生徒の成績と関連する離婚の影響を評価している。ロッキー山脈の州における中産階級の学校の高校4年生が、この研究の対象者として役立ったという。研究結果によると、家族構造が、成績と高校生の登校状況の両方に影響を与えることが分かったという。完全な家族の青年男女は、他の家族構造の者より優れているという。女性に対してこれらの結果が最も顕著であることだという。女性は離婚のために男性より否定的に家族構造によって影響を与えられたと述べている。

Pagani ら(2003)は、児童と若者の国家縦断調査の最初のサイクルからのデータを用いて、地域的違いと個人と家族の要素を超えた、子どもの行動の発達に関して、年少の幼稚園の影響を

調査研究している。早い段階での教育は、初等学校の教室のように集団設定に参加する行動的制御技術を学ぶことを援助するであろうと仮説を立てたという。調査研究では、不都合な環境から子どもが通常付随するリスク要素によって、行動上の問題の増加した危険に直面するのを確認したという。年少の幼稚園の登校状況が、経済的に不都合な状態でまた不都合な家庭環境の子どもの行動上の問題に対して危機的な格差を減少させるであろうと仮説を立てたという。結果によれば、概して年少の幼稚園が問題のある行動を減少させるようには思えないことが明らかになったという。これらの結果は、性別、年齢、地域、経済的社会的状態、家族機能、家族構成、教育、家族サイズのような多くの統制を超えているという。不都合な環境の子どもは、より多くの行動上の問題を示していたが、年少の幼稚園に通うことは、子どもの間の行動の困難のために、比較的低い経済的社会的状態と、比較的高い経済的状態の背景からリスクの格差を減少させなかったと述べている。

# 2 school dropouts に関する研究の概観

2003年の dropouts をキーワードに持つ文献 94件のうち, 関連の考えられる 34件について概観することにする。国別では, アメリカ合衆国が 27件, 香港 2件, ニュージーランド, ブラジル, オーストラリア, カナダ, コロンビアが, それぞれ 1件である。

Tyson (2003) は、2 校の黒人の児童の小学校での社会的再現過程についての民族誌学的な研究での一般的な教師の実践と黒人の初等学校相当の児童の反応について調査研究をしている。一方の学校は、公立学校(K-5)であり、もう一方の学校はキリスト教独立学校(プレ K6)であったという。結果によると、両方の学校とも、黒人の児童に対して、成績を向上させる手段として、自尊心を創り上げる明白な強調によって、積極的で、自己を承認する学習環境を創り上げる強い委任を表していたという。両方の学校とも、主流となる文化的基準に対する規律と一致についての関心において、生徒に対して、黒人の文化的逸脱の不適当な行動と伝えられるメッセージを抑圧することによって、その委任を知らず知らずのうちに害していたと述べている。

Gallo ら(2003)は、喘息と糖尿病の児童の健康な学齢時の兄弟における家族の機能と自己認知、心理学的適応について調査研究を行っている。135 人の兄弟が児童のための家族 APGAR と児童のための自己認知調査を行ったという。結果によると、糖尿病の子どもの兄弟が、学校の能力適性と包括的な自己価値の領域で、自己認知の問題に対して危機的状態であったという。糖尿病群での男子の兄弟の組では、喘息群の男子の組よりも自己認知で低い得点であったが、糖尿病群での女子の姉妹の組では、喘息群か健康群での女子の組よりも低い家族機能得点であったという。糖尿病群の兄弟に関しては、肉体的な外観、運動の能力、行動上のふるまい、学校の能力適性、包括的な自己価値は家族機能とかなり関連づけられたという。健康な兄弟調整の重要な指標としての自己認知と家族機能の意味があることが示されたと述べている。

Miller ら(2003)は、重篤な児童期の攻撃性を軽減させるために立案された精神健康サービスにおける家族の関与と維持に関連する重要な治療処置前変数を調査研究している。行為障害の

診断基準を満たす 5~9 歳の少年の 124 人の家族が、親だけ、子どもだけ、親子の治療処置に任意に配置されたという。早期の終了は、親だけの条件で最も大きかったという。外面化志向の治療処置前帰属の動機は、時期尚早な終了との明確な関係を示したという。親の入って来る動機とは一致しなかった治療処置の条件への課題は、時期尚早な終了で予言的であったという。全体的に見て、結果は、児童期の行動上の問題に対する精神健康治療処置の提供に対する障害と促進についての一層の研究、特に治療処置前の動機づけの認識と契約上の問題に関して論じている。

Denny ら(2003)は、ニュージーランドのオルターナティブ教育の生徒の健康上のリスクのある行動の広がりを記述し、アメリカ合衆国の同様の教育を受けている生徒との比較を行っている。方法として、ニュージーランド北部の36校のオルターナティブ教育学校が調査されたという。合計269人の生徒が、コンピュータを用いて若者健康アンケートを行ったという。これらのデータは、アメリカ合衆国の生徒のデータと比較されたという。結果として、ニュージーランドとアメリカ合衆国のオルターナティブ教育の生徒は高いレベルの健康上のリスクのある行動になっているという。ニュージーランドの女子生徒は、リスクのある性的行動の高い広がりとアルコールの影響のもとで、特にアルコールと大麻使用の高い水準のために貧弱な健康と社会的結末についての高い危機的状態にあるという。健康上のリスクのある行動は、青少年と成人の罹患率と死亡率の原因の幾つかの大きなリスクに、オルターナティブ教育の生徒を置くことになるという。結論として、オルターナティブ高校生に対する特定の健康政策の必要性とプログラムが求められるとしている。ニュージーランドのオルターナティブ教育の提供者は、女子生徒が多くの健康上のリスクのある行動の特に高いリスクに置かれていることに気付くべきであると述べている。

Eccles ら(2003)によると、学校は認知的社会的発達では批判的な役割を演じているという増加している認識にもかかわらず、発達に関する学校の影響の理解はまだかなり初歩的であるという。最近、教室と学校での体験が十代の青少年の感覚、アイデンティティ関連の信念、行動の選択にどのように影響を及ぼすのかを調べることを単に研究者の知的領域を越えて見られる学校に関心が持たれてきているという。発達についての研究者は、学校より家族と仲間の集団に焦点を合わせており、対照的に、教育の研究者は、社会的情緒的な結果より知的に学校の影響に焦点を合わせているという。この特殊化への重要な例外はあるが、青年期の発達に対する学校の効果に興味を持っている研究者の間では、増加してきている学際的共同研究の必要性が、何人かの学者によって注意を促されているという。教育学、心理学、精神医学、社会学における研究者は、互いの如何にかかわらず通常活動をしており、学校がどのように発達に影響を及ぼしているのかを研究するのにさまざまなアプローチを用いてきているという。そのような多様性は研究結果を比較し、学校効果に関する知識の統合した形態を構築することを難しくしてきているという。

Brown ら(2003)によると、学校、子どものギャング活動および貧しい仲間、学校の生徒、お

よび教師と生徒の関係から、中途退学の主要な原因が生徒の疎外であるという。かなりの量の研究が、学習の過程に専念している生徒と専念していない生徒の識別をする要因に焦点を合わせているという。生徒と学校生活の認識との関係を調査研究しているという。調査は、アメリカ合衆国南部の大きな都市の学区の2校の高校の200人以上の生徒に行われたという。結果によると、生徒が学校を認識したり、一般に疎外されていると認識するかどうかの影響に、性別、人種と民族性、特別支援教育の配置が、すべて強い要素であることを示しているという。

Smith (2003) によると、GED 資格証明は、アメリカ合衆国での最も広く認識された代替二次証明形態であるという。他の教育的な資格証明と異なって、GED 資格証明は、どんな特定のカリキュラムの登校状況か修了かも必要としないという。証明のための条件は、伝統的な高校卒業証書と著しく異なっているが、GED は高校卒業証書の機能的な同等物であると広くみなされているという。雇い主の調査によると、雇うという決定をする上で伝統的な高校卒業証書とGED が同等であると一般に考えており、GED 獲得への経済的復帰に関する文献の多くによると、これらの復帰者が、伝統的な高等学校卒業生よりもかなり低く見なされ、中途退学者よりもあまり高くは位置づけられていないという。教育的経済的復帰にもかかわらず、伝統的な高等学校卒業生よりもかなり低くこの資格証明に対する強い個々の要求と強い制度上の支援の逆説を取り上げている。同時に教育的な機会均等の目標を満たす効率的な方法を提供している一方、GED プログラムは、社会の本流に何十万もの道を外れた者を統合し復帰させる安価な方法であると述べている。

Thao (2003) は、大きな意味で十分に教育的にはうまくいっていない集団のアメリカ合衆国のMong の児童の教育に家庭と学校の要因がどのように影響を与えるかを調査研究している。カリフォルニア州北部の Mong の初等学校の集団の教師、児童、親の調査と面接に基づいて研究は行われたという。研究結果によれば、Mong の児童の否定的な学校体験は、家庭と学校文化の不釣り合いな組み合わせ、親と教師の誤解とラベル付け、アメリカの社会に同化する試みに属する問題によって悪化させられているという。Mong の児童は、家庭と学校での文化衝突を体験するという。Mong の生徒は、文化に関連する教育課程、彼らの文化を評価し、資源として彼らの親を活用する学校環境によって、権限を与えられるという。児童は親と教師の双方からの一層の支援を必要としていると述べている。

Ogbu (2003) は、黒人のアメリカ人の生徒の成績に焦点を当てている。あらゆる社会的階層で白人や移民の少数派の生徒よりも黒人の生徒は成績が低いとしている。この結論は、観察からのデータ、正式な面接と非公式の面接、統計的データとその他のデータに基づくとしている。この文献は、4 つの部分としてまとめられている。第 1 部では、学校の成績での黒人と白人の間の格差と黒人生徒の低い成績という 2 つの問題を記述している。第 2 部では、問題の原因となる社会的要因と学校の要因の分析である。第 3 部は、共同体の要因に焦点を当てている。第 4 部は、共同体の力に関する研究結果の要約である。黒人教育、少数派教育、比較国際教育、教育社会学、教育人類学、教育政策、教師教育および人類学の分野の研究者を対象として意図

しているという。

Sneed ら(2003)によると、特定の弁証法的行動療法戦略と技術が、境界型人格障害の特徴のある自殺企図のある患者の潜在的に増加する通院治療処置の承認によって、伝統的な精神医学の救急治療室の実践をどのくらい補うことができるかを取り上げている。伝統的な精神医学のアプローチと異なり、弁証法的行動療法は、混沌とした個人の人生を理解するための枠組みを、情緒的に統制障害のある患者に供給するという。合法化に関する関係で逆説的治療介入を実行する重要性を強調している。その治療介入は、患者の均衡を失わせ、変化のための準備を増加させるのを目的としているという。合法化は承認を目的とし、感情のコミュニケーション機能を回復させるという。首都の病院から得られるケースの例を通して、弁証法的行動療法戦略を使用している救急治療室の臨床医が変化のための準備状態を増加させることができるのかを例証しているという。

Weitzman ら(2003)は、低い応答率の学校の生徒が青少年のリスクのある行動の調査に基づいて学級から離れる時に生じる潜在的傾向を調査することを目的として研究を行っている。最初の調査期間に欠席をしていた生徒に対してそれぞれの学校でその後の追跡調査として、自己管理された秘密の調査が、教室で行われたという。70%の応答率を達成した学校の生徒に関するデータが、このレベルの応答を達成しなかった学校の生徒と比較されたという。関係者は、13校の公立高校で、1854人の10年生であったという。低い応答率が、高い割合の長期欠席の結果として生じている学校の生徒は、低い長期欠席と高い応答率の学校の生徒よりもリスクのある行動があり、異なった人口統計学的特性であったという。標本抽出学校では、低い応答率の学校の割合が大きく、そのような学校が研究での領域の生徒の大きい割合を表すときには、その傾向の可能性は最も大きいという。教室に基づくアプローチを用いての調査標本に低い応答率のある学校を入れないようにすることは改善されず、いくつかの環境のもとでは、青年期の人々の危機的な行動を過小評価するかも知れないと述べている。

Udry ら(2003)は、青年期の人々の危機的特性を研究する際に学校に基づく標本抽出の枠組みを使用することを意図する人々に忠告することを目的として研究を行っている。領域標本抽出フレームを使用するのに比べて、学籍登録されていないか学校にいない、主として退学者と卒業生である青少年からのデータがないという事実によって、その評価は、影響を受けることになるという。標本抽出枠組みとして学籍登録表の国家の確率標本を使用したが、応答者の家でアンケートを行ったという。学校に通う15~18歳の生徒だけでなく、生徒からデータを得たこの方法で、だれがこの期間で中途退学したのか、または卒業したのかが編集され、アンケートは行われたという。中途退学者と卒業生のあるなしにかかわらず属性の評価を比較したという。学籍登録分布における調整から生じる影響は、性的体験、薬物乱用の関与、暴力の目撃や体験、精神的苦痛、運動、ある食物の品目の浪費の評価については無視できるものであったと述べている。

Cauce ら(2003)によると、青年期は、急激な生物学的、情緒的、社会変化の時期であるが、

高い発達上の危機をもたらしているという。この危機は、アメリカ合衆国の都心の貧困の中で成長する青少年にとって最も高いかも知れないという。青年期の標準的なストレスに加えて、貧しい都心での若者は、多面的なストレス要因と逆境に直面することになるという。これらの要素は、順番に多くの否定的な結果に関連づけられているという。それにもかかわらず、社会の生産的なメンバーになるように逆境に打ち勝って、都心の若者がこれらの情況を乗り切ることになるという。青年期と都市の貧困の定義から始め、2つの研究結果である内面化と外面化の本質つなる成績、中途退学、行動上の問題に焦点を当てている。次に、都市の貧困のもとで成長する若者にとっての弱みを増加させる顕著な要素と保護的過程を特定している。更に復元力の議論を行い、これらの傷つきやすい若者の人生を改善するかもしれない復元力のある適合の限界と理論に対する復元力と治療介入のための研究の意味を強調している。

Lehrら(2003)は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げる。

Kotler ら(2003)は、過食症で苦しむ青少年のフルオエクスチンによる治療の実行可能性、耐性、効果を調査研究している。方法としては、12~18歳の10人の青年男女が、支持的な精神療法を伴う1日当たりフルオエクスチン60mgの8週間の治療を受けたという。主な結果測定には、臨床全般印象改善尺度(CGI-I)において、過激な食事の頻度、下剤の投与、評価が含まれていたという。二次結果測定には摂食障害、抑うつ状態、不安兆候の自己報告測定が含まれていたという。また、フルオエクスチンのこの投与量の安全性、耐性が評価されたという。結果によると、平均して、毎週の過激な食事は、4.1138から0(p<0.01)までかなり減少したという。平均して、毎週の下剤の投与は6.4152から0.4109(p<0.005)とかなり減少したという。20%が非常に改善され、50%が改善され、30%が若干改善されたと評定されている状態であり、すべての患者が CGI-I 尺度が改善されたという。どのような中途退学者も薬物治療からの悪影響のためでなかったならば、すべての対象者はフルオエクスチンの60mgの投与量を許容したという。議論としては、フルオエクスチンは、一般によく許容されており、過食症である青年男女にとっては有効な治療処置方法かもしれないと述べている。

Baydar ら(2003)によると、ヘッドスタートセンターでは、任意に親訓練の治療介入か統制状態に割当てられ、親訓練の参加と利益に関する母親の精神健康リスク要素の役割が調査研究されたという。子育では、厳しいか否定的か、支持的か積極的か、矛盾か効果のないものかという3つの領域において、親の報告と独立している観察によって測定されたという。構造的な平衡モデルによると、親の契約訓練が、投与量応答形式で改善された子育でと関連づけられたという。抑うつ状態、怒り、子どもとしての虐待の履歴、薬物乱用という精神健康のリスク要因のある母親は、これらのリスク要因のない母親より不十分な子育でを示していたという。リスク要因のある母親では、これらのリスク要因のない母親と匹敵するレベルで、子育で訓練プログラムに取り組み利益を得たと述べている。

Dillon ら(2003)は、生態学的発達と耐性予想を用いて、182 人のボストン領域の高校中途退 学者のさまざまな対象者に対する学校と作業の道筋を再構築する際に、家族、共同体、個々の 変数の役割を調べる量的質的方法を利用している。親しい以外のかかわり合いと個々の対処スタイルが、最も良い予測因子を立証するとしている。

Archangelo(2003)は、学校からの除外の問題は強く他の除外の過程に関連づけられるとしている。それに関する概念的な定式化は、その原因として材料資源の不足を主に考え、同じように主観的な局面に注意を向けなかったという。個人的なリソースは、厳密に正式の教育の過程で得られるものに関係づけられるという。記述されている作業は、記述することが学校からの社会的な除外と、より厳密に言うと自己除外を理解するための試みで、個人的なリソースに光をもたらすことであるという。ストレスとなっているものが、落第への弱みが異なったレベルがあるように思われることであり、これらが考慮に入れられ、問題の異なった視点を提供するべきであるということであるという。単に公共の政策や学校の力動の知識によってのみ問題を理解することはできないという。若い人々が学校の外で生活する人生には調査されるべきものがあるという。そのことから、現実的な原理よりむしろ無意識のファンタジーによって支えられる彼らが何らかの一貫性を感じ、行うことにいくつかの調和を与えるために必要とする会話といくつかの実践の一部を得ることになるという。中途退学をする者への情緒的な影響があり、学校と学習に関連するすべてのものへの反応があることを指摘している。

Southam-Gerow (2003) は、児童青年での反社会的行動に対する児童に焦点を当てた個別的および集団の認知行動療法についての概観を行っている。認知行動療法の理論上の枠組みについて簡潔に論じ、典型的な認知行動的アプローチで用いられる一般的な技能の幾つかを例証している。実際の文献の概観では、幾人かの子どもに焦点を当てた認知行動療法のアプローチに関する証拠を考えている。子どもに焦点を当てた認知行動療法が反社会的行動に対する治療処置計画において演じることができ、演じるべき役割を論じていると述べている。

Osher ら(2003)によると、情緒障害と行動上の障害(EBD)のある生徒は、障害のない仲間よりも中途退学しやすいという。EBDの48%の生徒は9~12年生で中途退学し、障害のない生徒では30%、高校生全体では24%となっているという。EBDの生徒は、障害のない生徒よりも教師、学級、学校を変える傾向があるという。移動性は、中途退学の原因となる貧弱な学校の結果を引き起こすことになりがちであるという。ここでは、中途退学の原因となるあるいは移動性と中途退学を防ぐ学校と学級のリスク要因と予防要因を分析していると述べている。

Louisa ら(2003)は、青春期中期の毎週の大麻使用の広がりが早い段階での中途退学の危機を増加させるかもしれないと述べている。コンピュータを利用した自己完成質問紙と電話取材が、先ず15~18歳に、再び21歳の時に、1,601人の男子と女子の生徒に行われたという。将来的に評価すると、毎週の大麻使用は、早い段階での中途退学の危機をかなり増加することになるという。この影響は、人口統計学的特徴、その他の薬物使用、精神医学的病的状態、反社会的行動を含む、将来的に評価される共変関係の範囲に対する調整を行った後でも残っていたという。毎週の大麻使用と年齢との相互作用が、最も若い頃に最も強く、年齢につれて次第になくなるという。15歳での毎週の使用のような早い段階での定期的な大麻使用は、早い段階での中

途退学の危機の増加と関連するという。これらの定期的な大麻使用の影響は、年齢が上がるにつれて減少し、大麻を使用して得られる社会的な関係を通して、機能するかも知れないと述べている。

Cheung ら(2003)によると、生徒の低い達成は、社会的生産につながる傾向があるという。この場合、比較的低い学力の生徒が学籍登録されることが階層化された学校では、低い達成者を生じる傾向があるという。この理由は、これらの学校の生徒の中での、外部の帰属の奨励と内部の帰属の落胆である。これらの仮説は、香港での2,720人の中学生の研究から得られたという。仮説された関係が、一般に低い達成者を特定する6つの代替の方法に対して維持されていると述べている。

Lew (2003) は、モデル少数民族のステレオタイプには合わないアジア系アメリカ人の生徒である韓国系アメリカ人の高等学校中途退学のプログラムについての研究を行っている。学業的に高等学校中途退学の危機にあるかも知れないアジア系アメリカ人の生徒の教育的体験の限定的な研究を論じている。彼らは、経済的社会的環境は無視されるか単に否定されるかされている社会の目に見えない子どもであるという。教育的社会的には十分な暮らしをしていない若いアジア系アメリカ人をモデル少数民族の論説では見落とされており、学業的な成功を必要とする構造的なリソースの重要性を割り引き、決定的にアメリカンドリームを追究する核家族に根ざす静的なアジアの文化の像をその過程で実証するものであるという。生徒が、家族、学校、共同体で直面する構造的な障害は何か、都会の学校での生徒の体験は何であり教師とカウンセラーと生徒の関係は何か、生徒の低い社会経済的環境が学業成績および社会的移動性の実行可能な手段として学校の認知にどのように影響を与えるかを論じている。

Prevatt ら (2003) は、学齢時の児童の中途退学防止に関する文献を概観している。文献で特定される中途退学防止プログラムの概観では、立案、標本抽出、統計的分析、実現問題の議論によって、方法論的関心を強調している。概観された研究で頻繁に用いられる治療介入では、学業的増進、心理社会的技能開発、教育、親と教師の行動管理訓練を強調している。学業的に方向づけられ、多面的なプログラムが最も有望な実証的基盤に共に現れたという。しかしながら、現在のところ、経験的に支持された治療介入に対する Kratochwill と Stoiber (2001) の基準を満たす一貫し説得力のある研究結果の証拠は不足しているという。この欠乏は多くの治療介入プログラムが約束を保持するように見えるが、現在学校の中途退学の問題を記述することができるどんな特定の最も良い実践も有益な治療処置もないという結論に通じるものであると述べている。

Kazdin (2003) は、2~13 歳の行為障害の児童に対する問題解決技能訓練と親の管理訓練について論じている。提供される治療処置には、認知的問題解決技能訓練と親管理訓練が含まれている。これらは、グループ形式よりもむしろ子どもと家族に個別に提供されるものであるという。親管理訓練は、親が家庭で子どもの行動を変更するために訓練される手順を示しているという。親管理訓練は、親子の相互作用を変更することに焦点を当て、いくつかの特性を含むも

のであるという。また、それは学校での子どもの達成に焦点を当てているという。問題解決技 能訓練と親管理訓練の両方とも、どのように個人が達成するかの変化を強調しているという。

Brinkmeyer ら(2003)は、破壊的行動障害の児童と家族に対する親子相互作用療法を記述している。親が技能を習得するまで、治療処置の主要な要素は関係と行動の変化技能で活発に親を訓練し、家族の進歩を誘導するのに評価を用いて、治療処置に親と子どもを一緒に伴うように例証し、治療処置を継続し、標準的な範囲に子どもの行動があるようにするような治療処置の鍵となる要素が取り上げられている。治療処置の要素には、児童の破壊的行動の減少と同様に、親子関係の継続的な改善を生み出す愛着と社会学習原理の両方を利用していると述べている。

Ameringen ら(2003)は, school dropouts にも関連するが, school refusal で取り上げる。

Bryan (2003) は、学習障害のある生徒の社会的な問題を研究するために、BerniceWong のリスクと復元力モデルの効力に関する問題に対応することを目的として研究を行っている。2つの要素が、特に特別支援教育に研究者を導く枠組みを表しているという。いったん復元力に貢献する要素を特定すると、それほど抵抗力がない個人を訓練することができると仮定されるので、より復元力があることは本来的には楽観的であるという。赤字モデルから権限を与えられるモデルまでの範囲となるという。発達と行動に重要な影響を与える外部の要素を考えるために、モデルは、個人の特性に目を向けるように焦点化しているという。しかしながら、同時に、学習障害のある生徒の中の社会的問題での基本的な次元に関する知識を深める必要があるという。学習障害の生徒に関する知識を深める多面的なアプローチについて論じている。

Wing-Lin ら (2003) によると、中途退学する若者が増加するという問題に様々な国々では直面しているという。家族、学校、仲間に関連する原因が多くの研究で示されてきている。しかしながら、その現象に関して、治療介入の意味に耐えられるこれらの異なった社会体制からの影響のレベルについてはほとんど展開されていないという。家族、学校、仲間が、それぞれ、若者の中途退学の減少に関して、末端まで、処理前の、そして即座の効果を生じることが分かったという。研究結果に基づいて、異なった体制での作業が、若者の中途退学の問題を大いに減少することができると述べている。

Vlach (2003) は、アメリカ合衆国の 2000 年の国勢調査データで、ラテン語系の人口、特に中米の人口に関しての概観を行っている。アメリカ合衆国の若者において、4 つの国からの中米の移住の歴史的な波の議論と、社会的、民族的、および他のタイプの状態への効果が継続されているという。家族構造と文化的な価値は、問題の多い幾つかの臨床的形態、特にトラウマとの関連で、同様に展開されているという。文化的な評価を行うに際して、臨床医はどのようにこの素材を活用するかが、迅速な指標に現れているという。中米の若者と家族との治療介入において幾つかのことが示されているという。高い質の教育、健康保健、健康管理、バイリンガルで文化的に有能なプロバイダーが、特別な関心の対象となっているという。

Brook (2003) によると、南米コロンビアでは、暴力と殺人がアメリカ合衆国よりも一般的であるが、コロンビアの青年の暴力的行動における心理社会的な要素の役割は不明瞭なままで残っ

ているという。研究の目的は、コロンビアの青年の暴力と関連づけられる個性、家族、仲間、生態の変数を確認することであったという。方法としては、青年の調査が 1995~1996 年に行われた。標準的自己報告尺度が、言語的文化的な適合性を確実にするために行われたという。様々な自己報告による民族的グループの合計 2,837 人の 12~17 歳の青年が任意にボコタ、メデジン、バランキーヤという 3 つのコロンビアの都市の共同体から選択されたという。80%の適任の青年が参加することに同意したという。データは、不法な薬物に関する利用価値と共同体における暴力の広がりを含む、青年の人格的特徴、家族の特徴、仲間の特徴、生態学的文化的要因に関して収集されたという。依存変数は、暴力的行動についての青年の自己報告された頻度であったという。結果によると、青年に向けられる暴力と自己の薬物使用は共に、他の危機要因よりも青年の暴力的行動に関連が強く見られたと述べている。

South ら(2003)は、2回目が12~16歳、3回目が18~22歳の児童国家調査の1,128人の回答者の縦断的データから、社会経済的に困窮している共同体での高率の中途退学と低率の高等学校卒業を説明するのを援助する要因を調査研究している。高等学校の中断に関する共同体の社会経済的不利益の観察される積極的影響の三分の一は、仲間の教育的行動、近所の効果の普及モデルと広く一致する結果によって説明できるとしている。若者の教育的達成に関する近所の社会経済的状態の影響の比較的小さな割合は、若者の比較的低い教育的願望と貧困な隣人の住宅の移動性(引っ越し)の高い割合によるということができる。近所効果の理論への中心的位置にもかかわらず、青年男女の非行行動、学校と親への愛着、青年の行動に対する親の統制は、高等学校中途退学と卒業に関する共同体の不利益の影響をほとんど調停することができないと述べている。

Hood ら(2003)は、反抗挑戦性障害と関連する行動障害の児童に対する親子相互作用療法に続く変化の長期の維持について調査している。治療処置の 3~6 年後に、50 人の治療処置を行われた者のうち 29 人がこの研究で取り上げられた。6~12 歳の間の 23 人の子どもの母が電話とメールによる追跡評価に参加したという。結果によると、母が治療処置の終わりに子どもの行動と母自身の統制の位置で報告した重要な変化が長期の追跡で維持されるのを示したという。子どもの行動は、治療処置後に治療処置以来の時間の評価と長さが、長期の結果の強い予測因子であると報告している。治療処置以来、破壊的行動についての母親の報告は、時間が経つにつれて減少したという。この研究の結果は、親子相互作用療法の長期の有効性を支持するものであると述べている。

Risi ら(2003)は、3年生から5年生の524人の児童についての10年の縦断的研究で、教育的な結果を予測するために、社会的嗜好、攻撃性、引きこもりの仲間関係を用いている。先行研究と一致し、より低い社会的嗜好、高い攻撃性、引きこもりは、それぞれ低い卒業率と関連づけられたという。しかしながら、攻撃性だけが唯一結果を予測したという。民族的社会経済的状態は、教育的結果を予測し、仲間の受容と結果の間での関係を緩和したという。社会的嗜好は、白人と中間的な社会経済的状態の生徒の教育的結果を予測したが、アフリカ系アメリカ人

と低い社会経済的状態の生徒は予測しなかったという。民族性と社会経済的状態が同一モデルに含まれる時には、社会経済的状態の緩和効果だけが教育的結果の重要な予測要因であったという。民族性は、引きこもりが白人の生徒ではなくアフリカ系アメリカ人の生徒に対するより否定的な教育的結果を予測するような社会的引きこもりとも関連しているという。成績と学齢後の在籍がモデルに含まれる時、仲間が評価する攻撃性が教育的結果の予測要因に加えられると述べている。

# 3 school phobia に関する研究の概観

2003年の school phobia をキーワードに持つ文献 78 件のうち, 関連の考えられる 33 件について概観することにする。国別では, アメリカ合衆国が 15 件, オーストラリアが 7 件, 英国が 4 件, ニュージーランドが 2 件, カナダが 2 件, インド, ドイツ, 南アフリカ, ノルウェーがそれぞれ 1 件である。

Jaisoorya ら (2003) は、青少年の強迫性障害がその障害の発達上のサブタイプかもしれないとして、青少年の強迫性障害は、成人で発症する強迫性障害とは異なると仮説を立てている。青少年の強迫性障害が青少年発症の成人の強迫性障害とは現象的に異なった状態かもしれないという幾つかの証拠があるという。ここで青少年の強迫性障害,青少年で発症する成人の強迫性障害および成人発症の強迫性障害(発症が18歳以上、対象者105人)の現象的特性を調べている。強迫性障害の対象者を評価することに習熟した適切な精神科医が臨床的、構造的な面接を行ったという。年齢と性別を統制した論理的重回帰分析で、青少年の強迫性障害は、男性に優勢であり、高い割合のある種の強迫的な兆候、注意欠陥多動性障害,慢性的チック、身体のモルヒネ障害および大うつ病と関連が見られたという。さらに、青少年で発症する成人の強迫性障害は、比較的年齢が進んでの発症と ADHD の低い発症によって、青少年の強迫性障害とは異なっているという。青少年で発症する成人の強迫性障害は、成人発症の強迫性障害と比較される社会恐怖と慢性的チックと明確に関連づけられるという。青少年の強迫性障害が障害の発達上のサブタイプかもしれないという以前からの観察を支持する点で、青少年で発症する成人の強迫性障害と成人の強迫性障害の双方とも、青少年の強迫性障害が異なるように思われると述べている。

Wittchen ら(2003)によると、不安障害とうつ病性障害は、人々と社会の双方に影響を与える物凄い重荷を課する一般的な人々に共通する精神障害であるという。その上、不安状態と抑うつ状態の重複障害は高く、かなりの障害と機能的障害に至るものであるという。結果によれば、重複障害のケースの大部分において、不安障害が抑うつ状態の主要なものであると一貫して示されているという。しかし、不安障害が抑うつ状態のリスク要因かどうか、抑うつ状態の最初の発症に対する潜在的に原因となるリスク要因かどうかの問題は、依然として未解決のまま残されているという。最近の結果によると、不安障害は連続する抑うつ状態の危機を増加させ、抑うつ状態のコースに影響を与え、結果として貧弱な予後をもたらすことになるという。更に幾つかの結果によれば、かなりの数の不安障害と連続する抑うつ状態の危険を増加させる不安

障害と関連する重篤な損傷を明らかにする投薬量応答関係を示唆しているという。この論文の目的は、最近の文献の概観とこれまでの研究結果の要旨を要約し、予防的介入的戦略に関する今後の調査研究の方向性を示唆するものであると述べている。

Benjamin (2003) は、人格障害を含む重篤な治療上、手に負えない状態にある個人に作用する根拠に基づくアプローチを提示している。ここでは、対人関係再構築療法 (IRT) についての包括的な序論を提示し、実践のための段階的なガイドラインについて概説している。精神療法の対人関係次元に基づいて、治療法の変化の障害に対抗するための一般的な戦略と特定の技術を提供している。精神力動的、認知行動的見解を取り入れ、共感的来談者中心を基本として、臨床医には、対人関係再構築療法の5つの段階を実行することが提示されるという。アプローチの精神として、対人関係の長期の形態に対して現れる兆候と関連し、現在の困難を持続する愛着に基づく動機づけの要因を対象とするケース概念化の方法があるという。さまざまな計画された治療介入は、強く集中した治療同盟を構築するのに用いられる。これは、クライアントの意志を変化させ、危険な振舞いを防ぎ、新しくより健康なパターンの習得を容易にすることを可能にするものであるという。臨床例が、臨床的な意志決定を導くために含まれている。自殺、殺人の観念構成、およびその他の危機を扱う章が含まれているという。

James ら(2003)は、カウンセリングと精神療法における理論と戦略を論じ、最新の理論的研究と到達した体系を通して今日実践されている精神療法に学生を誘おうとしている。中心的な原則は、現れている生態学的健康管理の条件を適応させ、発達し続け拡張している治療戦略を取り入れることに必要な変化であるという。

Birchwood (2003) は、第一段階の精神病における情緒的な機能不全について論じている。これらの障害には、うつ病、社会不安、外傷的兆候(心的外傷後ストレス障害、PTSD)を含んでいるという。これまでのところ、これらの情緒的問題は、精神病の単なる部分と区画と特徴づけられてきており、これらの情緒的な困難さの病像成因が理解されず有効な治療処置がほとんどないという理由となっているという。最初のエピソードの精神病における情緒障害は、3つの重複する過程に起因するかもしれず、これらは精神病に本質的で、精神病と疾患期間への心理学的な反応であり、児童青年期発達の例外から起こり、現れている精神病、児童期のトラウマまたは両方によって引き起こされるものであるという。この分析では、並立している情緒的機能不全と発達的、心理学的な起源の補足的な焦点を示唆している。

Wijeratne ら(2003)によると、分離不安は児童青年において研究されてきているが、児童青年以外の人々ではこの形態の不安についてほとんど知られてきていないという。大人の間で、分離不安についての社会人口統計学的、心理学的身体的な健康との相関について研究をすることを目的としているという。62~87歳の86人の通院治療の対象者が、この研究に参加するために主要な医療実践から募集されたという。これまでの人生でのDSM-IVの情緒障害と不安障害の表れは、構造的臨床的な面接により決定されたという。青少年と成人報告の分離不安障害の状態と特徴の不安の段階を測定する自己報告による一連の質問紙を対象者に行ったという。成

人の分離不安得点は、比較的若い年齢と同様に(r=.39,P<.001)、青少年の分離不安得点 (r=.52,P<.001)、特徴不安(r=.55,P<.001)、状態不安得点(r=.66,P<.001)とかなりの相関を示しているという。比較的高い成人の分離不安得点は、何らかの不安障害(t=3.74,df=84,P<.001)や情緒障害(t=2.12,df=84,P<.05)の生涯史とも関連が見られたという。成人の分離不安は、年齢の増加、未亡人であること,一人住まいであること,身体的に不健康であることとは関連が見られなかったと述べている。

Spence ら(2003)は、13,14歳の青年期の875人について、Spence の児童不安尺度の心理測定の特性を調査研究している。この自己報告尺度は、分離不安、社会恐怖、強迫性障害、パニック広場恐怖、全般性不安、身体的障害への恐怖に関連する兆候を評価するために立案されたものであるという。不安についての仮定されたサブタイプと一致する6つの要因に確認と予備の因子分析の結果が、支持されたという。総得点とサブスケールの内的一致は高いものであり、12州のテスト再テストの信頼性は満足のいくものであったという。Spenceの児童不安尺度は、しばしば用いられる不安についての児童自己報告尺度と互いに強く関連が見られ、比較的低い水準であるが抑うつの尺度とも関連が見られたと述べている。

Ahern (2003) によれば、親に精神疾患のある子どもには、心理学的な問題においてリスクが増加するという。この研究の目的は、西オーストラリアの精神健康診療所に通所する成人の子どもについての人口統計学的特性を特定することであるという。診療所に通所する患者の調査では、半数が、子どもがあると報告しているという。これらのうち、21%が統合失調症の主要な診断を受けていたという。統合失調症が最も一般的な疾患であったが、統合失調症よりもうつ病の主要な診断を受けている親と同居する子どもがほぼ7倍あったという。精神疾患のある患者の子どもは、より広い患者に焦点を当てた領域に含まれていると述べている。

Manassis ら (2003) は、言語の使用と理解する能力にもかかわらず、子どもが他のものでなくいくつかの社会的な状況において会話を継続して欠くと、選択緘黙症が起こると述べている。不安と関連したと考えられる一方で、選択緘黙症は、十分には理解されておらず、選択緘黙症の子どもの研究は、しばしば親の報告に基づいているという。臨床的プロフィール、言語能力、学習能力を十分に特徴づけるために選択緘黙症の子どもの独特の非言語的評価計画を展開しているという。選択緘黙症をその他の不安障害と識別する特徴を求めるために、選択緘黙症ではない社会恐怖の類似の年齢の子どもとの比較を行ったという。14人の選択緘黙症と9人の社会恐怖の計22人の子どもが研究に関わったという。評価計画には、標準化された不安評価尺度、認知及び学力テスト、会話と言語の評価が含まれているという。選択緘黙症と社会恐怖の集団は共に不安と学習能力の類似の水準を示したが、選択緘黙症群は社会恐怖群と比較してある種の言語的損傷を示したという。より多くの実例と非臨床的比較群を伴う再試が必要であるが、結果から選択緘黙症の子どもは非言語的手段によって評価され、その障害は不安と微妙な言語的損傷によって特徴づけられると述べている。

Miller ら(2003)によると、社会恐怖は、若年ではあまり検出されない衰弱させる不安障害で

あり、認知行動的治療介入が有効であるという。児童青年に対して、治療処置には普通、教育、 社会技術訓練、認知的再構造化、弛緩訓練、エクスポージュアが含まれるという。社会恐怖の 比較的幼い児童には、児童の発達段階に対する治療処置を適応する必要があるという。社会恐 怖の5歳の少女の治療処置に対して認知行動療法を修正した方法がこの事例では示されている。 セッション以外での治療処置の利得の一般化を促進するために、新たなエクスポージュアを利 用し、親の管理訓練を強調して、幾つかの修正がなされているという。

Tillman ら (2003) は、前思春期と早期青年期の双極性障害の現象型 93 人の DSM-IV の症候群と準症候群の重複障害発症の割合と年齢を調査研究するために、注意欠陥多動性障害 (ADHD) 81 人とを比較している。方法として、WASH-U-KSADS が、子どもの自分自身に関してのことと、子どもに関する母とを別々に対象者を集団に分けるために盲検的に評価者によって与えられている。双極性障害現象型は、ADHD と重複する兆候のみを用いての診断を防ぐために躁病(高揚感か雄大感)の少なくとも1回の主要な兆候でDSM-IV の躁病と定義されるという。症候群の診断には、明確な事例性の段階における重篤度を確実なものにするために60以下の CGAS 得点を必要としたという。双極性障害現象型の対象者は、基準線で10.9歳(SD=2.6)と最初の躁病エピソード開始で6.8歳(SD=3.4)であったという。ADHD 群よりも双極性障害現象型群の方が、反抗挑戦性障害の比率と重複の度合いが高いという。双極性障害現象型群の対象者では、ADHD の発症の平均年齢が最初の躁病エピソード、強迫性障害、反抗挑戦性障害、社会恐怖、全般性不安障害、分離不安障害、行為障害よりも前に起こっているという。

Aschenbrand ら(2003)は、児童期における分離不安障害が成人期でのパニック障害や広場恐怖のリスク要因であるかを調査研究している。方法として、分離不安障害、全般性不安障害、社会恐怖に対する治療処置がなされた平均年齢 7.42 歳よりも若い 85 人の患者が、構造化された診断面接を用いて再評価されたという。結果として、児童期の分離不安障害の診断を受けた対象者は、その他の児童期の不安診断のある者よりも若い成人期での進行するパニック障害や広場恐怖についての大きなリスクは示さなかったという。分離不安障害の児童期の診断を受けた対象者は、全般性不安障害や社会恐怖の児童期の診断のある対象者よりも成人期でのパニック障害、広場恐怖、全般性不安障害、社会恐怖や大うつ病障害に対して十分には診断基準を満たさなかったが、例えば特定の恐怖症、強迫性障害、外傷後ストレス障害、急性ストレス障害のようなその他の不安障害の基準を満たす可能性があるという。結論として、児童期の分離不安障害が成人のパニック障害や広場恐怖の特定のリスク要因であるという仮説に対する反証となると述べている。

McClellan ら (2003) は、児童精神医学に対する証拠に基づく心理薬理学と精神療法の治療処置のリストを提供している。方法としては、任意に統制された試みによる治療処置のリストを作成するために出版された文献の概観と Medline の検索を行ったという。結果として、心理薬理学に関しては、これまでの最良の証拠は、注意欠損多動障害に対する刺激薬物療法と強迫性障害に対する選択セロトニン再摂取抑制剤の使用を支持するものであるという。不安障害に対す

る選択セロトニン再摂取抑制剤,重篤な大うつ病性障害に対する軽減,自閉症に対するリスペリドンを記述する道理に合った証拠もあるという。よく立案された研究によって最もよく支持される心理社会的治療介入は,特に気分障害,不安障害,行動上の障害に対する認知行動および行動上の治療介入であるという。家族をもとにしたケアの治療介入の形態が有効であることが見出されているという。結論として,児童精神医学に対する証拠に基づく治療処置の数は増加しているが,臨床的実践の多くが依然として成人の文献とケアの伝統的手法に基づいているという。

Sarimski (2003) によると、身体的な特性に対して、Sotos 症候群の子供の発達上と行動上の特性は十分には記載されていないという。穏やかな中程度の学習障害のある、平均年齢 10 歳 1 ヶ月、6歳~15歳の17人の男子と10人の女子からなる27人の児童の調査によるデータが、学校の位置、社会的ネットワーク、適応能力、行動上の問題について得られ、認知段階と年齢について一致している統制群と比較がなされたという。10人の児童は補習を行いながら通常の学校に登校し、8人の児童は学習障害のある児童のための学校に、9人の児童はその他の特別支援学校に登校していたという。社会関係上の問題と不安のある行動がSotos 症候群の児童の最も顕著な特徴として報告されたという。心理学的カウンセリングと教育的支援について論じられている。

Neal ら(2003)によると、社会恐怖は、人生の多くの領域に影響を与える可能性のある極度に破壊的で痛ましい不安障害であるという。しかし、生涯での発症率が比較的高いという事実にもかかわらず、その病因はまだ十分には理解されていないという。行動抑制、羞恥、社会不安、受動的不安の引きこもりに関連する非臨床的文献についての広範な研究結果を記載し、限られた数の社会的な恐怖症を伴う臨床的研究の文献と比較しているという。そのような比較は、用いられている用語と方法論的相違の間の概念的な差異により問題にならないわけではないという。研究結果の一致から、社会恐怖の発達上の過程に対する実行可能な形態が示唆されるという。この形態には、治療処置変数、行動上、動機付け、親の形態、仲間との関係、内面化の問題が取り入れられるという。

Brooks ら(2003)は、青年期の精神医学的障害において用いられた臨床的調査研究手段の包括的概観の一部として、1994年12月~2001年5月の間に刊行された青年期の不安の200件の最近の研究の調査から70の異なる診断と兆候の評価手段を特定している。15の最も一般的に用いられている手段のデザインの形態と心理測定学的特性が概観され、長所と短所は評価されたという。これらの概観からの結論は、(1)研究者によりあまりに多くの異なった手段が用いられていること、(2)研究の20%以上が、例えば児童青年に特定されるような発達上の適切な診断手段の報告を行っていないこと、(3)これらの研究の15%が信頼性と妥当性に重大な欠点のある診断手段に依存していること、(4)異なった面談スケジュールからの不安障害診断の一致については不明であること、(5)青年男女によってもたらされた情報と親によってもたらされた情報に基づく不安の重篤さの格付けと診断の相対的妥当性が明確でないこと、(6)不安障害に特定の

臨床家に評価された症状の重篤度尺度はほとんど利用されていないこと,(7)最も一般的に用いられている自己報告測定では,不安と抑うつ状態を十分には識別しないことである。

Mannuzzaら(2003)は、以前に体験した薬物の強化効果に対する感度を増加させるドーパミンシステムの変更に結果的に至る興奮剤に展開される神経受容体モデルの感度仮説を設定している。ここでは、児童期で与える刺激治療処置が、モデル予測として、後年、薬物使用や薬物乱用に対するリスクを増加させるかどうかを調査研究するものであるという。発達上の読書障害があるが、それ以外の精神医学的診断のない7~12歳の児童が、任意に43人はメシフェニデイト治療処置に、66人は盲検法に12~18週配置されたという。平均年齢26歳での16年後の追跡調査で、対象者の94%と129人の比較群が、集団と治療処置状態を明らかにされていない訓練を受けた臨床家によって評価されたという。研究されている7つの薬物カテゴリーに対して薬物乱用あるいは依存の薬物使用障害の広がりに関する集団間の重要な差異は見られなかったという。発症年齢、期間、薬物依存及び乱用のエピソードの数に関する薬物乱用者の中での重要な集団の差異についても見られなかったという。46%の治療処置群と41%の治療を受けていない対象者よりも多い60%の通常者が青年期や成人期に薬物を使用しさえしていたという。このような任意に処置された試みの研究結果は、治療処置を強化しているという考え方と矛盾するものであると述べている。

Vance ら(2003)によると、結合を記述している刊行されたデータはないけれども、学齢時で、注意欠陥多動性障害と不安障害の結合型(ADHD-CT)がしばしば見られるという。親あるいは子どもの観点から規定される気分変調性障害のあるなしの ADHD-CT のある学齢期の児童での不安の結合をここでは調査研究している。方法としては、ADHD-CT の薬物治療に敏感な 146 人の児童が研究されたという。気分変調性障害のあるなしでの 2 群が、不安についての分類別連続的測定と論理的回帰分析を用いて、不安についての親と子の報告を比較するように作成されたという。結果としては、気分変調性障害のない ADHD-CT の児童と比較して、分離不安障害と社会恐怖が、ADHD-CT と気分変調性障害のある学齢期の児童と関連づけられたという。結論としては、ADHD-CT の学齢時の児童での気分変調性障害と不安障害の認識とその管理が一般に十分には理解されていないという。疫学的に見出された事例の論理的な研究を通して体系的に調査研究される不安と抑うつの重複現象についての特定と解明がこのような特定の児童群には必要であると述べている。

Lochner ら(2003)によると、不安障害は、実質的な障害と損なわれる人生の質と関連する、できなくなる障害であるという成長する認識であるという。これらの条件にわたる人生の質を比較している研究はほとんどないという。標本抽出と方法としては、強迫性障害の220人、パニック障害の53人、社会不安障害の64人の計337人が、人生の質での客観的、主観的損傷を比較する多くの評価尺度を用いて比較されたという。症状の重篤度と重複する抑うつ状態と人生の質との関連についても評価されたという。結果としては、強迫性障害、パニック障害、社会不安障害による損傷の広がりは、人生の質の尺度にわたって類似しているようであるという。

様々な領域で、障害のそれぞれに違って影響をしているという。強迫性障害患者は、家庭生活と毎日の生活活動で比較的多くの損傷を、社会不安障害患者は、社会生活と余暇活動で比較的多くの損傷を、パニック障害患者は、処方箋のない薬物の使用を避けることがあまりできないという。重複する抑うつ状態の患者の場合と同様に、人生の質は症状の重篤さが増加している患者で比較的低くなっているという。結論としては、多くの異なった不安障害にまたがって損傷の範囲が類似している一方で、それぞれの障害の特徴的な症状は特異な損傷と関連づけられるかもしれないと述べている。

Northey, Jr.ら (2003) は、児童期の行動と情緒の障害に対する家族療法に関する文献を概観し、1995 年以降に研究数の増加が見られるが、障害と治療モデルによって重要な変化があるとしている。行為障害、注意欠陥多動性障害、反抗挑戦性障害のような外面化する障害と抑うつ障害や不安障害のような内面化する障害についての多くの調査研究がなされているという。家族を基盤とする治療介入は個々に方向づけられた治療介入に匹敵する結果を生み、幾つかのケースでは個別の治療処置よりも家族を基盤とする治療介入が優れているという結論をデータが支持しているという。

Rheingold ら(2003)は、脅威に関連する刺激に対する判定の偏見が、不安障害の病因と持続の基礎となる重要なメカニズムであると考えている。これまでの研究から、社会不安障害の成人では、不安のない制御をするよりも多くの苦痛(費用)と同様に起こりうる(可能性)として否定的な社会的出来事を見積もっていることが示されているという。実証的な研究では、社会不安障害の青年男女ではこのことが事例としてあるかどうかについては調査研究がなされていないという。青年期の人々での社会不安障害の認知過程の解明が、障害の病因と持続についてのよりよい理解につながり、治療処置と予防努力に対する方向性を示すかも知れないという。不安のない制御に相対する社会不安障害の青年男女の中での否定的な社会的あるいは非社会的出来事の可能性と費用評価を調査研究している。結果によると、抑うつ的な兆候を統制した後でさえ、社会的に不安な青年男女では、不安のない青年男女と比較すると、否定的な社会的出来事の可能性と費用を過大評価していると述べている。

Storch ら(2003)は、仲間からの明白で関係している犠牲、社会的不安、孤独、prosocial な行動の中での関係を調査研究している。社会経験質問紙、青年のための社会不安尺度(SAS-A)、児童のための社会恐怖不安調査(SPAI-C)、児童のための多次元不安尺度(MASC)、Asher 孤独尺度が教区の9年生と10年生の高校生383人(うち女子は238人)に対して行われたという。SAS-A、SPAI-C、MASCのVARIMAX回転による第1要因分析から、否定的評価、生理学的症状、社会的回避の恐怖を評価する3つの直行する要因がもたらされたという。先行研究と一致して、男子は、女子と比較して体験される明白な犠牲についての比較的高い割合と仲間からの比較的少ないprosocialな行動を報告しているという。結果はまた、明白で関係している犠牲が、否定的評価、生理的症状、社会的回避、孤独の恐怖と肯定的に関連しているという仮説を支持しているという。

Petersen ら (2003) は、早期発症と遅い発症の抑うつ状態の親の子での情緒的行動的特性を比較している。大うつ病性障害 (MDD) の基準を満たす 43 人の親に、6~17 歳の出生児に対する Achenbach 児童行動チェックリスト親報告版 (CBCL) を実施したという。親は、19 歳以前の発症と 19 歳以降の遅い発症の大うつ病性障害として、SCID-P 面談の間に収集された応答に基づいて分類されたという。  $\chi$  二乗検定と対応のない t 検定が、人口統計学的臨床的特性に関する 2 群を比較する上で用いられたという。早期発症の親の子どもでは、遅い発症の親の子どもと比較した時に、CBCL の臨床尺度得点での多くで高得点をし、引きこもり、不安および抑うつ状態、社会的問題、思考上の問題、注意上の問題、非行行動、攻撃的行動という特性での高い水準を示したという。この群ではまた、比較的高い T 得点と比較的低い社会的機能であったという。早期発症の抑うつ状態の親の子どもは、遅い発症の抑うつ状態の親の子どもよりも行動上情緒上の問題に対する高いリスクに置かれているのかも知れないと述べている。

Lowry-Webster ら (2003)によると、2001 年に、児童期の間の不安についての普遍的な予防的 試みについての評価をし、抑うつ状態の段階に関するプログラムの効果についても調査研究を 行ったという。関係者は、オーストラリアのブリスベーンの 7 つの学校から 10~13 歳の 594 人の児童であり、学校毎に任意に治療介入群か統制群に割当てられたという。治療介入群は、グループ CBT プログラム FRIENDS (Barrett, Lowry-Webster & Holmes 1999a, 1999b, 1999c)に基づく ものであったという。結果については、事前テストで不安に対する臨床的区切りを超える児童に対して及びすべての児童に対して、調査研究がなされたという。12ヶ月の追跡調査では、治療介入による利得が、自己報告と診断面接で測定されるように維持されたという。制御群では、31.2%の児童のみであったのに対して、不安と抑うつ状態に対して臨床的区切りを超える得点の治療介入群の 85%が、治療介入条件で診断的に自由であったと述べている。

Albano (2003) によると、若者の社会不安障害の評価と治療処置への認知行動療法的アプローチについての十分な理解を精神健康開業医に提供するものであるという。社会不安障害についての現象論と影響の概観から行っている。現在の経験的に健全な認識行動療法の評価と治療処置の方法が提示されている。社会不安障害の若者についての詳細なケース記述が行われている。

Beidel ら (2003)によると、過去 20 年は、不安障害についての顕著な科学的発展の期間であったという。DSMIIIでは、これらの障害の概念化を根本的に変更しているという。3 つの広い範疇よりもむしろ9 つの異なった診断が導入されたという。1987 年に、一層の分類的変更が行われたという。最新の改訂版 DSM-IV では、異なった診断カテゴリの数が広げられたという。不安障害に向けられる基本的な注意が十分に正当化され、データは、薬物乱用障害を除いて、米国で最も一般的な精神医学の問題を構成していることを示しているという。不安障害を記述し、それらの臨床像、コース、および予後を提示している。さらに、家族と遺伝の問題、心理学的生物学的評価、診断上の問題、性別、人種、民族の問題についても検討していると述べている。

Ritterband ら(2003)によると、インターネット上の健康管理の提供は、求められていないかあるいは入手不可能でなければ、治療処置を伝える急速に発達した潜在的に有益な方法であると

している。インターネットによる治療介入は、症状の改善を目的として、ウェブ発信に対して 操作され転送された典型的な行動的治療処置であるという。インターネット治療介入の実行可 能性とユーティリティに関する文献は限られており、研究結果についてはさらに少ないという。 体験的にテストされたインターネット治療介入を概観し、臨床実践で用いられたり展開されて いる問題を概観している。今後の方向性と意味についても記載しているという。インターネッ ト治療介入は、面と向かって行われる治療と置き換わることはないけれども、今後成功する心 理行動的治療処置の強力な要素として重要性が増すであろうということには疑問がほとんどな いと述べている。

Lauchlan (2003) は, school phobia にも該当するが, school refusal で取り上げる。

Barrett ら(2003)は、school phobia にも関連するが、school refusal において取り扱う。

Boyd ら (2003) は,アフリカ系アメリカ人高校生の共同体標本に対して情緒障害に関する児童不安尺度 (SCARED) の精神測定特性を調べている。SCARED の 41 項目について,都市の教区の学校の平均年齢 15.75 歳の 111 人 (このうち女子は 57 人) の青年男女が調査されたという。項目頻度,内部の一貫性,テスト再テスト信頼性,構造妥当性が評価されたという。結果から,標本のおよそ 30%が,不安障害に対して一層の査定を保証するのに十分なほどの高得点をし,女子生徒が男子生徒よりかなり高い不安兆候を報告していたという。SCARED 総得点に対して,6ヶ月にわたり,内部の一貫性 ( $\alpha$ =.89) とテスト再テスト信頼性 (r=0.47) とが良好であったという。SCARED 総得点は,不安兆候と不注意の他の尺度と明確に関連しており,認知された自己価値とは否定的な関連であったという。主として白人の標本に対しては,5 要因の構造が報告され,3 要因だけが,アフリカ系アメリカ人標本に対して現れたという。SCARED がアフリカ系アメリカ人の若者の共同体標本において,自己報告不安選別手段として有効であると結論づけている。

Pina ら (2003) は、恐怖症と不安障害のヨーロッパ系アメリカ人に対するスペインラテン語系アメリカ人のエクスポージュアを基盤とした認知行動療法の治療処置の反応と持続について調査研究している。恐怖症と不安障害に対する 2 つの臨床的試みに参加した 6~16 歳の 131 人のスペインラテン語系とヨーロッパ系アメリカ人について、診断回復率、臨床的な顕著な改善、効果サイズと統計的等価テストを含む伝統的仮説テストを用いた若者と親の質問紙により比較がなされた。結果によれば、治療処置後にスペインラテン語系とヨーロッパ系アメリカ人では、診断回復率と質問紙においてエクスポージュアを基盤とした認知行動療法と同様に反応を示したという。質問紙データの効果サイズも、2 つの集団で同様であったという。治療処置の持続に関しても、スペインラテン語系とヨーロッパ系アメリカ人では、質問紙のデータ内の特定の評価点で幾つかの変化はあるけれども、同様に反応をしていたという。これらのことから、恐怖症と不安障害に対するエクスポージュアを基盤とした認知行動療法は、参加したスペインラテン語系アメリカ人について、肯定的な治療処置の利得と持続を生じていると述べている。

Aarre (2003) によると、社会恐怖に対する幾つかの有効な治療処置、注目すべき認知行動療法

と非抑制薬物療法が現在有効であるとしている。統制的な試みによると、患者の 25~45%は初期治療に反応していないという。フェネルジンは、社会恐怖に有効であり、フェネルジンよりも優れた治療処置は見あたらず、治療処置の手に負えない患者には合理的な手段であるという。66mg のフェネルジン平均投与量により7回連続してこれまで反応のなかった患者のフェネルジンの治療処置を報告している。6人の患者が、臨床全般所見(CGI)の格付けによって分類されたという。何人かが、劇的な改善を体験し、学校や作業で機能する能力を取り戻したという。2人の患者は、持続セラピーの間、社会恐怖の再出現を体験したという。患者の大部分は、持続した反応があり、薬物療法を継続したという。また、重大で不利益な出来事もなかったという。2人の患者が副作用のため中止したという。フェネルジンセラピーの欠点は、その潜在的作用によって社会不安障害を救う際に十二分に補われるものかもしれないという。フェネルジンは、他の治療処置に反応を示さない社会恐怖を治療する上で有効であると考えられると述べている。

Eley ら(2003)は、人口統計的標本から 4,568 人の 4歳の双子について、その母が報告した不安に関わる行動の外面的体質の差異と遺伝学を調査研究している。確認の因子分析では、5つの関連する因子の援助が提供されたという。5つの因子は、一般的苦悩、分離不安、恐怖、強迫的行動、羞恥と抑制であるという。遺伝的影響は、すべての5つの因子に見出されたが、影響の形態はかなり異なっており、特に強迫的行動、羞恥と抑制において高い遺伝的評価があり、分離不安ではかなり共有された環境的影響が見られたという。共分散のおよそ半分を見積もると、遺伝的重複は、特に一般的苦悩とその他の不安に関連する行動の間で判断されるという。強迫的行動の遺伝的分散は、少なくとも他の尺度と相関していたという。分離不安、恐怖、強迫的行動の共変関係の最も大きな割合を考慮すると、環境的影響はそれぞれの因子にわたって強く相関するという。幼い子どもの調査研究が、内面化する症状のあまり区別されない評価に加えて、不安に関連する行動の特定の評価から利益が得られると結論づけている。

Spence (2003) は、児童青年の多くの情緒障害と行動上の障害の進行と持続に、社会的技能と社会的能力における欠陥が重要な役割を演じていると述べている。社会的技能訓練は、社会状況での成功を成し遂げる上で重要な鍵となる社会的行動を達成する能力を増加するという目的を持っているという。行動上の社会技能訓練法には、指示、モデル化、行動リハーサル、フィードバックと強化があり、しばしば個人間の問題解決と社会的認知技能訓練の関係で用いられるという。社会的行動での有効な変化は、認知的再構成、自己管理法、情緒管理法、偶発事管理のような禁止行動と競争行動を抑制する治療介入を必要とする。社会技能訓練だけでは、社会的な能力の全体的な指標や精神病理学での重要で持続的な変化をもたらすとは言えないが、社会技能訓練は、多くの情緒、行動、発達障害の治療処置の多面的方法のアプローチの広く受け入れられる要素となるであろうと述べている。

#### 4 school refusal に関する文献

2003 年の school refusal をキーワードに持つ文献 58 件のうち, 関連の考えられる 15 件につい

て概観することにする。国別では、アメリカ合衆国が7件、カナダが3件、南アフリカ、ニュージーランド、日本、オーストラリア、英国がそれぞれ1件である。

Gold ら(2003)は、カウンセリングによって例示されるように、外部の支援に対する家族の抵抗の遺産によって、概念化し介入するための世代間の説話的療法を用いることを提唱している。 クライエントの抵抗に関する現在の専門的な文献の概観に基づいているという。 関係するカウンセリングにこの課題を統合することを決定するカウンセラーに対して介入戦略を提供しようとしている。

de Lange ら(2003)によると、トウレット症候群に関する神話と誤解が、障害の診断と治療処置に対する遠大な関係になってきているという。ここでの目的は、誤解を指摘し正し、この障害についての認識とよりよい理解を創り出し、議論を刺激し、可能であれば有効な治療処置についての道筋をつけることであるという。この目的を実現するために、診断基準の特定の関連と障害の様々な出現によるトウレット症候群の診断に先ず焦点を当てている。次に遅れた診断や誤診の影響を示すケース研究を提示している。最後にトウレット症候群の治療処置に関する問題を提起し、トウレット症候群の人たちがしばしば経験する問題を軽減する様々な形態の戦略を提案していると述べている。

Johnston ら(2003)は、児童青年の心理学的評価の過程での増加の妥当性を展開している。評価目標、利用可能な他の情報、問題や結果の基本率、子どもの年齢や性別、評価される問題の形態のような要因についての評価情報の増加の妥当性の依存が強調されている。代替のソース、方法、構成されたものからの評価情報の増加の妥当性が論じられている。児童の臨床的評価の増加の妥当性に直接関係する研究が少ないため、一層の臨床的調査研究が求められるという。児童青年のサービスに大きな影響を与えるため、この研究は直ちに一般化され、実際の臨床的実践に関わらなければならないとしている。

McClellan ら (2003) は, school refusal にも関連するが, school phobia で取り上げている。

Kearney ら(2003)は、分離不安障害の診断的安定性と、付随する親と家族の変数を評価するために、分離不安の臨床的、準臨床的、非臨床的段階の児童の縦断的研究を行っているという。 60人が3歳に、44人が3.5歳に評価されたという。データは、子ども、親、教師、および臨床医から集められたという。多くの子どもが準臨床的か非臨床的状態に向かっており、結果から、分離不安障害のほとんどの診断がこの発達段階では安定していないということが明らかになったという。 さらに、臨床的に分離不安障害である子どもは、準臨床的分離不安障害や非臨床的分離不安障害の子どもと比較すると、不均衡に大きい重複障害の診断があり、かなり大きな肉体の関心、不安、および一般的な内面化の行動が経験されたという。 さらに、その親は、より重い抑うつ状態、強迫的行動、恐怖症的不安、一般的な苦悩を経験していたという。 結果から、ほとんどの子どもは、児童期に分離不安障害の兆候の消散を経験するが、何人かは、安定した重要な苦悩を経験し続けるという先の研究結果を支持するということであったという。 結果は、分離不安障害がすべての若者でなく、多くでは軽減されるという先行研究と一致するものであ

ると述べている。

Northey, Jr.ら(2003)は, school refusal にも関連するが, school phobia で取り上げている。 Rheingoldら(2003)は, school refusal にも関連するが, school phobia で取り上げている。 Albano(2003)は, school refusal にも関連するが, school phobia で取り上げている。

Lauchlan (2003) は、慢性的な長期欠席に対する教育心理学者の役割を論じている。慢性的不登校では、一般に怠学と登校拒否との区別に焦点を当ててこられているという。怠学は伝統的に行為障害に関連づけられ、登校拒否は分離不安障害に関連づけられてきていたという。調査研究によれば、怠学と登校拒否はそのような障害がない時に存在し、更に児童青年では双方の形態の不登校行動の特徴を示す者もいるという。1990 年代に、関数解析学が、これらの問題を理解するのに一般的になり、なぜ生徒が登校しなくなるかの理由を調査研究しているという。困難さを表すことについての学校の責任に関する一層の認識に導くことになるという。不登校に取り組むのに有効な様々な介入プログラムについての調査研究では、特定のアプローチを支持するような決定的な証拠は見出されなかったという。治療介入の有効性は、個々の生徒の特定の必要性と登校を拒否する特定の理由に依存し、この問題への応答に関する学校と家庭の関わりの重要性が潜在的な鍵となる要因として概説されている。

Barrett ら(2003)は、児童における不安障害に対する家族に基づく治療処置に焦点を当て、特に調査研究チームによって行われた治療処理結果の研究に主な焦点を当てている。不安のある児童の親の役割と関わりについて起こってくる問題への解答を追究しているという。7~16歳の不安のある児童に対する家族に基づく認知行動療法と親が FRIENDS プログラムと呼ぶプログラムの特徴を記述することに焦点を当て、プログラムの戦略をリストアップしている。この治療処置のアプローチの長所と短所が論じられている。

Ameringen ら(2003)によると、不安障害は、社会的、職業的な機能において重要な障害をもたらし、児童青年期に発症するのが通常あるという。疫学的証拠によれば、精神医学的障害、恐らく特に社会恐怖の者では、学校からの時期尚早な離脱についてのリスクが増加している(Am. J. Psychiatry 157 (2000) 1606)という。学校の機能と学校からの時期尚早な離脱についての不安障害の影響をさらに決定するために、主な不安障害に対する DSM-IV の診断基準を満たす201 人の患者が不安、抑うつ状態、社会的適応の自己報告と合わせて学校離脱の質問紙の応答を行ったという。対象者 98 人、およそ 49%が、早い時期に学校を離れると解答し、これらの24%は、不安がこの決定の主な理由であることを示しているという。早まって学校を去った患者は、必要なレベルの教育を修了した人々よりも、一般化された社会恐怖の生涯的診断、アルコール乱用や依存の過去の履歴、およびより多くの生涯診断を受けそうであるという。不安障害、恐らくは特に一般化された社会恐怖が、学校から時期尚早な離脱との関連が見られると述べている。

Tamura (2003) は, 21 世紀の日本人の家族の生存のために家族療法セラピストにとってのいくつかの課題を概説している。日本的価値に一致している文化的モデルを創造する必要があると

いう。セラピストは、日本人の家族での関係の伝統と本質に敏感でなければならないという。 日本人の家族のユニークな性規範は、現代の家族生活まで統合する方法と同様に著しく父性の 体験を考慮する必要があるという。家族療法とその他の形態の精神療法は、社会的に受け入れ られるには時間がかかるものと考えられるという。援助している専門家は、現代の日本人の家 族における複雑な問題を解決するために結合した最前線として働く必要があるという。他のア ジアの国々と比べて、日本での家族療法の発展はゆるやかであるが、かなり重要であり、多く の展開が依然として残っていると述べている。

Rosenberg ら(2003)によると、近年、児童の不安障害は、重篤で、非常に一般的であり、もしあり得るならば、児童がほとんど持ちきれない慢性的な障害を起こす疾患であるとして認識されてきているという。小児不安障害の治療処置の研究は、不安障害の成人の研究の背後になり、遅れたものとなっていたという。しかしながら、食品医薬品局(FDA)が薬物治療のテストを強制して以来、小児科医療で用いられるように変化してきているという。小児不安障害での向精神薬薬物治療の使用に対して、最良の臨床的判断と実践を提供するために利用可能なデータを統合するものであるという。小児不安障害の精神薬理学のかなりの進歩が近年行われてきているが、多くの作業がなされる必要があるという。理由の一つは、最近まで、不安の特定診断が、児童青年で十分に定義や特徴付けがなされていないことであるという。さらに、不安障害は、児童期や青年期に、最初に見られ、治療処置をなされていれば、適切な発達上の変更を伴い、同様の治療処置に対して、成人で有効になるように示されるように考えられるという。

Wood ら(2003)は、子育てと児童期の不安の関係について、過去 10 年間に刊行された研究を概観している。結果によると、親子相互作用期間の観察された親の統制が、研究にわたって、羞恥と児童不安障害に一貫して関連しているという。親の受容の役割と不安行動のモデルとの混合された支援が、観察の研究で見い出されたという。しかしながら、自己報告された子育てスタイルが子どもの一抹の不安に関連したという主張を支持する証拠はほとんどないという。不安の発達についての最近のモデルに基づく概念的枠組みは、存在している研究結果の解釈を助長し、今後の研究と理論開発のための示唆を提供するために表されているという。

Bhattacharyya ら (2003) は、発症後に長年にわたり精神医学的相談を受けてきている早期発症の強迫性障害 (OCD) の患者のケースを報告している。16歳の A は、中流社会出身のウォーミングアップが遅い高校生であるという。最初に、2.5年の登校拒否の履歴と短気であるという状態で診療所に現れているという。明確化において、5歳より以前のたいへん幼い時から、ゴミに関して過度に不安であったことが明らかになったという。4週間の入院治療処置の終わりに、強迫思考と強迫行為とは顕著な改善を示したという。このケースでは、強迫性障害が非常に若年で発症し、男性と積極的な家族史と関連するという早期発症の比較的初期の研究結果と一致するという事実を際立たせているという。精神科医に実際に表されたこのケース以前の長い時間的ずれが、特に疾患が発達上の重要な時期に発症するので、専門家に認識を増加させる必要性があることを示していると述べている。

## Ⅲ おわりに

2003年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では、mobility という表現を用いている文献が多く見られた。移動性あるいは転居、転校まで含めて不登校を考えての内容である。comobidity は、昨年より少なくなったものの目を向けていく必要があると考えている。また、不安障害、社会恐怖、行為障害などに関する文献が多く見られているのが、今年の特徴である。アルコールや薬物使用、暴力や犯罪等を取り上げている文献は多く見られたが、内容的には登校あるいは中途退学との関連を論じていないものが多く、それらについては本研究では取り上げていない。LD や ADHD などの学習障害と不登校とのケースの記述が今年度も見られているので来年度も目を向けていきたい。

2003年の DIALOGデータベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, school attendance に関する文献が 141 件, school dropouts に関する文献が 94 件, school phobia に関する文献が 78 件, school refusal に関する文献は 58 件であった。2003年の検索文献総数は 371 件であり、このうち 98 件について取り上げた。検索文献件数は、1997年 101件、1998年 95件、1999年 118件、2000年 166件、2001年 289件、2002年 280件であり、今年は 90件増加している。経年変化については、別にまとめるが、増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は,13 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が,今年から検索形態が変更されたためできなくなったことは残念であるが,PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が可能であるので,基礎研究を継続する。日本における登校に関連する問題,不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず,今後も 2000 年代の 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考える。

## 汝献

- Aarre, Trond F.: Phenelzine efficacy in refractory social anxiety disorder: A case series., Nordic Journal of Psychiatry ,57 (4), 313-315, 2003.
- Ahern, Kathy: At-risk children: A demographic analysis of the children of clients attending mental health community clinics.,International Journal of Mental Health Nursing,12(3), 223-228, Sep, 2003
- Albano, Anne Marie: Treatment of social anxiety disorder., Cognitive therapy with children and adolescents: A casebook for clinical practice (2nd ed.)., 128-161, xviii, 476, 2003.
- Aluede, Oyaziwo et al: Analysis of the Variables that Predispose Adolescents to Dropout of Schools.,International Journal for the Advancement of Counselling, **25** (2-3),181-192,Sep,2003.
- Ameringen, Michael Van et al.: The impact of anxiety disorders on educational achievement. Journal of Anxiety Disorders, **17**(5), 561-571, 2003.
- Archangelo, Ana: A Psychosocial Approach to Exclusion from School., Journal for the

- Psychoanalysis of Culture & Society, 8(2), 238-249, Fal, 2003.
- Aschenbrand, Sasha G.et al.: Is Childhood Separation Anxiety Disorder a Predictor of Adult Panic Disorder and Agoraphobia? A Seven-Year Longitudinal Study., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, 42 (12), 1478-1485, Dec., 2003.
- August, Gerald J.et al.: Dissemination of an evidence-based prevention innovation for aggressive children living in culturally diverse, urban neighborhoods: The Early Risers effectiveness study.,

  Prevention Science, 4(4), 271-286, Dec, 2003
- August, Gerald J.et al: Parceling Component Effects of a Multifaceted Prevention Program for Disruptive Elementary School Children., Journal of Abnormal Child Psychology, 31 (5), 515-527, Oct., 2003
- Barrett, Paula M.; Shortt, Alison L.: Parental involvement in the treatment of anxious children. Kazdin, Alan E. ((Ed), Evidence-based psychotherapies for children and adolescents.,101-119, xix, 475, Guilford Press, New York, NY, US,2003.
- Baydar, Nazli et al: The Role of Mental Health Factors and Program Engagement in the Effectiveness of a Preventive Parenting Program for Head Start Mothers., Child Development, **74**(5), 1433-1453, Sep-Oct, 2003.
- Beidel, Deborah C.et al.: Anxiety disorders., Hersen, Michel (Ed); Turner, Samuel M. ((Ed), Adult psychopathology and diagnosis (4th ed.)., John Wiley & Sons, Inc, New York, NY, US 356-419, xiv, 706, 2003
- Benjamin, Lorna Smith: Interpersonal reconstructive therapy: Promoting change in nonresponders., Guilford Press, New York, NY, US, xi, 372, 2003
- Bhattacharyya, Sagnik et al.: Early-onset obsessive-compulsive disorder., Canadian Journal of Psychiatry, **48**(5), 352-353, Jun, 2003.
- Birchwood, Max: Pathways to emotional dysfunction in first-episode psychosis., British Journal of Psychiatry, **182**(5), 373-375, May, 2003
- Blum, Robert W. et al.: Adolescent Health in the Caribbean: Risk and Protective Factors., American Journal of Public Health, 93 (3), 456-460, Mar, 2003.
- Boyd, Rhonda C.et al.: Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED):

  Psychometric properties in an African-American parochial high school sample., Journal of the
  American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, **42** (10), 1188-1196, Oct, 2003.
- Bradlow, Eric T.: Comment on "Comparing Harm Done by Mobility and Class Absence: Missing Students and Missing Data"., Journal of Educational & Behavioral Statistics, **28**(3), 289-290, Fal, 2003.
- Brinkmeyer, Mary Y.et al.: Parent-child interaction therapy for oppositional children., Kazdin, Alan E. (Ed), Evidence-based psychotherapies for children and adolescents., Guilford Press,

- New York, NY, US, 204-223, xix, 475, 2003.
- Brook, David W.et al: Early risk factors for violence in Colombian adolescents., American Journal of Psychiatry, **160** (8), 1470-1478, Aug, 2003.
- Brooks, Sarah J.; Kutcher, Stan: Diagnosis and Measurement of Anxiety Disorder in Adolescents: A Review of Commonly Used Instruments., Journal of Child & Adolescent Psychopharmacology, **13**(3), 351-400, Fal, 2003.
- Brown, Monica R. et al.: Secondary students' perceptions of school life with regard to alienation: The effects of disability, gender and race., Learning Disability Quarterly, **26**(4), 227-238, Fal, 2003.
- Bryan, Tanis: The applicability of the risk and resilience model to social problems of students with learning disabilities: Response to Bernice Wong. Learning Disabilities Research & Practice, **18**(2), 94-98, May, 2003.
- Cauce, Ana Mari et al.: Overcoming the odds? Adolescent development in the context of urban poverty., Resilience and vulnerability: Adaptation in the context of childhood adversities., Cambridge University Press, New York, NY, US, 343-363, xxxi, 574, 2003.
- Cheung, Chau-Kiu et al.: Underachievement and attributions among students attending schools stratified by student ability., Social Psychology of Education, 6(4), 303-323, 2003.
- Chisholm, Vivienne: The adjustment to diabetes of school-age children with psychological adjustment problems., British Journal of Health Psychology, **8**(3), 335-358, Sep., 2003.
- Davis, Larry E.: Predicting positive academic intention among African American males and females..Journal of Applied Social Psychology, **33** (11), 2306-2326, Nov, 2003.
- Davis, Timothy L.et al.: Meaning, Purpose, And Religiosity In At-Risk Youth: The Relationship Between Anxiety And Spirituality., Journal of Psychology & Theology, **31** (4), 356-365, Win, 2003.
- de Lange, Naydene et al. : Tourette's Syndrome: Isn't that the foul mouth disease?, Early Child Development & Care, **173** (6), 613-635, Dec, 2003
- Denny, S. J.: Comparison of health-risk behaviours among students in alternative high schools from New Zealand and the USA., Journal of Paediatrics & Child Health, 39(1), 33-39, Jan, 2003
- Dillon, Colleen O'Neill et al.: Navigating Disrupted Transitions: Getting Back on Track After Dropping Out of High School., American Journal of Orthopsychiatry, 73 (4), 429-440, Oct, 2003.
- Dunn, Michelle C.: Comparing Harm Done by Mobility and Class Absence: Missing Students and Missing Data., Journal of Educational & Behavioral Statistics, **28** (3), 269-288, Fal, 2003.
- Eccles, Jacquelynne S.et al: Schools as developmental contexts., Series: Blackwell handbooks of developmental psychology., Book: Adams, Gerald R. ((Ed); Berzonsky, Michael D. ((Ed), Blackwell handbook of adolescence., Blackwell Publishers, Malden, MA, US, 129-148, xxvii,

- 648, 2003.
- Eley, Thalia C.et al.: A twin study of anxiety-related behaviours in pre-school children., Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines, **44** (7), 945-960, Oct, 2003.
- Gallo, Agatha M.et al.: Self-Perception and Family Functioning in Healthy School-Age Siblings of Children With Asthma and Diabetes, and Healthy Children., Journal of Family Nursing, **9**(4), 414-434, Nov, 2003.
- Gold, Joshua M.; Morris, Gretchen M.: Family resistance to counseling: The initial agenda for intergenerational and narrative approaches., Family Journal-Counseling & Therapy for Couples & Families, 11(4), 374-379, Oct, 2003.
- Ham, Barry D.: The Effects of Divorce on the Academic Achievement of High School Seniors., Journal of Divorce & Remarriage, 38 (3-4), 167-185, 2003
- Henggeler, Scott W. et al: Conduct disorder and delinquency., Journal of Marital & Family Therapy, **29** (4), 505-522, Oct, 2003
- Henggeler, Scott W.et al: Multisystemic treatment of serious clinical problems., Kazdin, Alan E. (Ed), Evidence-based psychotherapies for children and adolescents., Guilford Press, New York, NY, US, 301-322, xix, 475, 2003
- Herrenkohl, Todd I.et al: Protective factors against serious violent behavior in adolescence: A prospective study of aggressive children., Social Work Research, 27 (3), 179-191, Sep. 2003
- Hinz, Elizabeth et al: Student attendance and mobility in Minneapolis Public Schools., Journal of Negro Education, 72(1), 141-157, Win, 2003
- Hood, Korey K. et al: Outcomes of Parent-Child Interaction Therapy: Mothers' Reports of Maintenance Three to Six Years After Treatment, Journal of Clinical Child & Adolescent Psychology, 32 (3), 419-429, Sep, 2003.
- Jaisoorya, T. S.et al: Is juvenile obsessive-compulsive disorder a developmental subtype of the disorder? Findings from an Indian study. ,European Child & Adolescent Psychiatry, **12**(6), 290-297, Dec, 2003.
- James, Richard K.; Gilliland, Burl E.: Theories and strategies in counseling and psychotherapy (5th ed.)., Allyn & Bacon, Needham Heights, MA, US, xvii, 445, 2003
- Johnston, Charlotte: Incremental Validity in the Psychological Assessment of Children and Adolescents., Psychological Assessment, **15** (4), 496-507, Dec., 2003.
- Kazdin, Alan E.: Problem-solving skills training and parent management training for conduct disorder., Kazdin, Alan E. (Ed), Evidence-based psychotherapies for children and adolescents., Guilford Press, New York, NY, US,241-262, xix, 475, 2003.
- Kearney, Christopher A.et al.: Separation Anxiety Disorder in Young Children: A Longitudinal and Family Analysis., Journal of Clinical Child & Adolescent Psychology, **32**(4), 593-598, Dec,

2003..

- Kotler, Lisa A.et al.: An Open Trial of Fluoxetine for Adolescents with Bulimia Nervosa. Journal of Child & Adolescent Psychopharmacology, **13**(3), 329-335, Fal, 2003.
- Lauchlan, Fraser: Responding to Chronic Non-attendance: A review of intervention approaches. Educational Psychology in Practice, **19**(2),133-146, Jun, 2003.
- Lehr, Camilla A.et al.: Moving Beyond Dropout Towards School Completion: An Integrative Review of Data-Based Interventions., School Psychology Review, **32**(3), 342-364, 2003.
- Lew, Jamie: Korean American high school dropouts: A case study of their experiences and negotiations of schooling, family, and communities.,Sue (Ed),Invisible children in the society and its schools (2nd ed.).,Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Mahwah, NJ, US.,53-66, xxiv, 258, 2003.
- Lochner, Christine, et al: Quality of Life in Anxiety Disorders: A Comparison of Obsessive-Compulsive Disorder, Social Anxiety Disorder, and Panic Disorder., Psychopathology, **36**(5), 255-262, Sep-Oct, 2003.
- Louisa; Carlin et al.: A longitudinal study of the effects of adolescent cannabis use on high school completion., Addiction, **98**(5), 685-692, May, 2003.
- Lowry-Webster et al: A universal prevention trial of anxiety symptomology during childhood: Results at 1-year follow-up., Behaviour Change, **20**(1), 25-43, 2003.
- Manassis, Katharina et al. : Characterizing selective mutism: Is it more than social anxiety?, Depression & Anxiety, **18**(3), 153-161, 2003
- Mannuzza, Salvatore et al: Does Stimulant Treatment Place Children at Risk for Adult Substance Abuse? A Controlled, Prospective Follow-up Study., Journal of Child & Adolescent Psychopharmacology, **13**(3), 273-282, Fal, 2003.
- McClellan, Jon M.et al.: Evidence-Based Treatments in Child and Adolescent Psychiatry: An Inventory., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, **42** (12), 1388-1400, Dec., 2003.
- Miller, Gloria E.: Engagement of Families in Treatment for Childhood Conduct Problems. Behavior Therapy, **34**(4), 517-534, Fal, 2003.
- Miller, Victoria A.et al.: Modification of Cognitive-Behavioral Techniques in the Treatment of a Five Year-Old Girl with Social Phobia., Journal of Contemporary Psychotherapy, **33** (4), 303-319, Win, 2003.
- Mullis, Ronald L. et al: Predictors of academic performance during early adolescence: A contextual view.,International Journal of Behavioral Development, **27** (6), 541-548, Nov, 2003
- Naude, H.et al.: Investigating the Effects of Asthma Medication on the Cognitive and Psychosocial Functioning of Primary School Children with Asthma., Early Child Development

- & Care, 173 (6), 699-709, Dec, 2003.
- Neal, Jo Anne, et al: The etiology of social phobia: Toward a developmental profile., Clinical Psychology Review, **23** (6), 761-786, Nov, 2003.
- Northey, Jr., William F., et al: Childhood behavioral and emotional disorders., Journal of Marital & Family Therapy, **29**(4), 523-545, Oct, 2003.
- Ogbu, John U.: Black American students in an affluent suburb: A study of academic disengagement., Series: Sociocultural, political, and historical studies in education., Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Mahwah, NJ, USxx, 320, 2003.
- Osher, David et al.: Exploring the relationship between student mobility and dropout among students with emotional and behavioral disorders., Journal of Negro Education, **72**(1),79-91, Win, 2003
- Pagani, Linda et al: The impact of junior kindergarten on behaviour in elementary school children.,International Journal of Behavioral Development, **27**(5), 423-427, Sep., 2003
- Petersen, Timothy J., et al.: Early-onset depression and the emotional and behavioral characteristics of offspring., Depression & Anxiety, 18(2), 104-108, 2003.
- Pina, Armando A.et al: Exposure-based cognitive-behavioral treatment for phobic and anxiety disorders: Treatment effects and maintenance for Hispanic/Latino relative to European-American youths., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, 42 (10), 1179-1187, Oct, 2003
- Prevatt, Frances et al. : Dropping out of school: A review of intervention programs., Journal of School Psychology, **41** (5), 377-395, Sep-Oct, 2003.
- Prinz, Ronald J.et al.: Family-based interventions., Essau, Cecilia A. (Ed), Conduct and oppositional defiant disorders: Epidemiology, risk factors, and treatment., Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Mahwah, NJ, US, 279-298, viii, 412, 2003.
- Rheingold, Alyssa A.et al: Cognitive Bias in Adolescents With Social Anxiety Disorder., Cognitive Therapy & Research, **27**(6), 639-655, Dec, 2003.
- Risi, Susan et al.: Children's Classroom Peer Relationships and Subsequent Educational Outcomes., Journal of Clinical Child & Adolescent Psychology, **32**(3), 351-361, Sep. 2003.
- Ritterband, Lee M.et al: Internet interventions: In review, in use, and into the future., Professional Psychology: Research & Practice, **34**(5), 527-534, Oct, 2003.
- Roder, Irma et al: Psychosocial Functioning and Stress-Processing of Children with Asthma in the School Context: Differences and Similarities with Children without Asthma.,Journal of Asthma, **40** (7), 777-787, Oct, 2003.
- Roose, Gillian A.et al.: A focus group investigation into young children's understanding of mental health and their views on appropriate services for their age group., Child: Care, Health &

- Development, 29 (6), 545-550, Nov, 2003.
- Rosenberg, David R.et al.: Psychopharmacology of child and adolescent anxiety disorders., Psychiatric Annals, **33**(4), 273-278, Apr, 2003.
- Sarimski, Klaus: Behavioural and emotional characteristics in children with Sotos syndrome and learning disabilities., Developmental Medicine & Child Neurology, **45**(3), 172-178, Mar, 2003.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望-1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』.鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 3 号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 5 号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』,鳴門生徒指導研究 第 6 号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 **8** 号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』,鳴門生徒指導研究 第 **9** 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』,鳴門生徒指導研究 第 **10** 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』,鳴門生徒指導研究 第 **11** 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から 』,鳴門生徒指導研究 第 **13** 号,142-170
- Schulte, Laura E.et al: Student and Teacher Perceptions of their Middle and High Schools' Sense of Community., School Community Journal, 13(1), 7-33, Spr-Sum, 2003.
- Smith, Thomas M.: Who Values the GED? An Examination of the Paradox Underlying the Demand for the General Educational Development Credential., Teachers College Record, 105

- (3), 375-415, Apr, 2003
- Sneed, Joel R.et al: The Use of Dialectical Behavior Therapy Strategies in the Psychiatric Emergency Room., Psychotherapy: Theory, Research, Practice, Training, **40**(4), 265-277, Win, 2003.
- Southam-Gerow, Michael A.: Child-focused cognitive-behavioral therapies., Conduct and oppositional defiant disorders: Epidemiology, risk factors, and treatment., Essau, Cecilia A. ((Ed), Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Mahwah, NJ, US, 257-277, viii, 412, 2003.
- South, Scott J. et al: Interpreting community effects on youth educational attainment., Youth & Society, 35(1), 3-36, Sep, 2003.
- Spence, Susan H.et al: Psychometric properties of the Spence Children's Anxiety Scale with young adolescents., Journal of Anxiety Disorders, **17**(6), 605-625, 2003
- Spence, Susan H.: Social skills training with children and young people: Theory, evidence and practice. Child & Adolescent Mental Health, 8(2), 84-96, May, 2003.
- Spoth, Richard et al.: Exploratory Study of a Preventive Intervention With General Population African American Families., Journal of Early Adolescence, **23**(4), 435-468, Nov, 2003.
- Storch, Eric A., et al.: The relationship of peer victimization to social anxiety and loneliness in adolescence., Child Study Journal, 33(1), 1-18, 2003.
- Tamura, Takeshi: The development of family therapy and the experience of fatherhood in the Japanese context., The family therapy and counseling series., Ng, Kit S. ((Ed), Global perspectives in family therapy: Development, practice, and trends., 19-30, xiii, 234, Brunner-Routledge, New York, NY, US, 2003
- Thao, Yer J.: Empowering Mong students: Home and school factors., Urban Review, **35**(1), 25-42, Mar, 2003
- Tillman, Rebecca et al: Ages of Onset and Rates of Syndromal and Subsyndromal Comorbid DSM-IV Diagnoses in a Prepubertal and Early Adolescent Bipolar Disorder Phenotype., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, **42** (12),1486-1493, Dec, 2003.
- Tyson, Karolyn: Notes from the Back of the Room: Problems and Paradoxes in the Schooling of Young Black Students., Sociology of Education, **76** (4), 326-343, Oct, 2003
- Udry, J. Richard et al.: Missing school dropouts in surveys does not bias risk estimates., Social Science Research, **32**(2), 294-311, Jun, 2003.
- Vance, Alasdair, et al: Which anxiety disorders may differentiate attention deficit hyperactivity disorder, combined type with dysthymic disorder from attention deficit hyperactivity disorder, combined type alone?, Australian & New Zealand Journal of Psychiatry, 37 (5),563-56,Oct, 2003.

- Vlach, Norita: Central American children and adolescents., Gibbs, Jewelle Taylor (Ed); Huang, Larke Nahme ((Ed), Children of color: Psychological interventions with culturally diverse youth., Jossey-Bass, San Francisco, CA, US, 301-343, xxiv, 501, 2003
- Weitzman, B. C.et al: Low response rate schools in surveys of adolescent risk taking behaviours: Possible biases, possible solutions., Journal of Epidemiology & Community Health, 57 (1), 63-67, Jan, 2003.
- Wijeratne, Chanaka, Manicavasagar, Vijaya: Separation anxiety in the elderly., Journal of Anxiety Disorders, 17(6), 695-702, 2003
- Wing-Lin Lee et al: Young school dropouts: Levels of influence of different systems., Journal of Youth Studies, 6(1), 89-110, Mar, 2003.
- Wittchen, Hans-Ulrich et al: Depressive episodes--Evidence for a causal role of primary anxiety disorders? European Psychiatry, **18**(8), 384-393, Dec, 2003.
- Wood, Jeffrey J.et al.: Parenting and childhood anxiety: Theory, empirical findings, and future directions., Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines, **44**(1),134-151, Jan, 2003.

A Review of the Studies about Non-Attendance at School, School Phobia, and School Refusal in the World (2003) :SATO, Masamichi